いわて未来づくり機構
平成27年度総会・第1回ラウンドテーブル

日時：平成27年７月９日（木）
総　　　　　会 15:00～16:15
ラウンドテーブル 16:20～17:40
会場：エスポワールいわて大ホール

次　　　第

総会（第１部）15:00～15:30

１　開会
２　共同代表挨拶
３　議事
(1) 議案第１号　平成26年度実績報告（案）について
(2) 議案第２号　平成27年度活動計画（案）について
(3) その他
４　その他
５　閉会

総会（第２部）15:30～16:15

講演「ＩＬＣと地方創生」
講師　岩手県立大学長　鈴木厚人氏

ラウンドテーブル　16:20～17:40

１　開会
２　協議
(1) ラウンドテーブルメンバーの変更について
(2) ディスカッション　「地方創生」
３　閉会

会員交流会　17:45～19:00　（会場：３Ｆ特別ホール）

出席者

【ラウンドテーブルテーブルメンバー】

氏　　名	所　　属　・　職　　名
谷村 邦久	［欠席］岩手県商工会議所連合会長、みちのくコカ・コーラボトリング（株）会長
（鈴木 厚人）	岩手県立大学長
高橋 真裕	(一社)岩手経済同友会代表幹事、(株)岩手銀行代表取締役会長
米谷 春夫	大船渡商工会議所副会頭、(株)マイヤ代表取締役社長
岩渕　明	岩手大学長
達増 拓也	岩手県知事

【企画委員会委員】

氏　　名	所　　属　・　職　　名
岩田 圭司	岩手銀行常務取締役【企画委員長】
廣田　淳	岩手県商工会議所連合会専務理事
柴田 義孝	［欠席］岩手県立大学副学長、地域連携本部長
菅原 悦子	岩手大学理事（地域連携・男女共同参画担当）、副学長
大平　尚	岩手県政策地域部長

【作業部会座長】

氏　　名	所　　属　・　職　　名
藤代　博之	産業復興作業部会座長　岩手大学工学部教授
小川　晃子	医療福祉連携作業部会座長　岩手県立大学社会福祉学部教授
森　　達也	かけ橋作業部会座長　岩手県政策推進室調整監
川村　勝浩	東北未来創造イニシアティブ作業部会座長　岩手銀行執行役員地域サポート部長
栗林　　徹	復興教育作業部会座長　岩手大学教育学部教授
大友　宏司	いわて復興未来塾作業部会座長　岩手県復興局副局長

議案第１号

平成26年度いわて未来づくり機構実績報告(案)

「いわて未来づくり機構」の設立７年度目である平成26年度においては、機構の第２フェーズ（東日本大震災津波以降）で復興を加速する年と位置付け、成果と実績をあげることに重点を置いて作業部会活動をはじめとした各種活動を展開した。

事　業　内　容

（１）総会の開催

開催日：平成26年７月４日（金）
場　所：ホテル東日本盛岡
内　容：① 平成25年度実績報告(案)及び平成26年度活動計画(案)
　　　　② クロストーク「カーリングと地域づくり」
　　　　　苫米地美智子選手×浪岡正行岩手県カーリング協会会長
参加者：約90名

（２）ラウンドテーブルの開催

① 第１回ラウンドテーブル

開催日：平成26年７月４日（金）
場　所：ホテル東日本盛岡
内　容：ア　ラウンドテーブルメンバーの変更
　　　　イ　共同代表の互選
　　　　ウ　ディスカッション「国体・大会と希望郷いわて」
参加者：約90名

② 第２回ラウンドテーブル

開催日：平成26年11月２日（日）
場　所：エスポワールいわて
内　容：ア 「食べよう！いわての美味しいお米。」緊急宣言について
　　　　イ　ディスカッション「人口減少問題について」
参加者：約50名

③ 第３回ラウンドテーブル

開催日：平成27年３月14日（土）
場　所：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング
内　容：ア　ラウンドテーブルメンバーの変更
　　　　イ　いわて復興未来塾作業部会の設置について
　　　　ウ　機構の平成26年度の活動実績等について
　　　　エ　人口問題に関する報告について
参加者：約40名

（３）企画委員会の開催

活動の企画・調整を担う組織として、企画委員会を４回開催した。

（４）作業部会の開催

新たに、いわて復興未来塾作業部会を設置し、震災復興に向けた機構の取組を強化した。

部会名(担当機関)	平成26年度の主な活動実績・成果
産業復興作業部会 【岩手大学】	・INSコーディネート研究会、産業支援機関等との意見交換 ・他県コーディネータの活動等情報収集等 ・セミナー「地域創生に資するコーディネータとは」の開催
医療福祉連携作業部会 【岩手県立大学】	・復興庁「新しい東北」先導モデル事業及び岩手県立大学復興加速化プロジェクトによる包括的見守りを行うためのポータルサイトの構築と実証実験の実施(釜石、大槌) ・成果報告、普及に向けた取組の実施
かけ橋作業部会 【岩手県】	・復興支援プロジェクト「いわて三陸 復興のかけ橋」による取組の実施(復興支援マッチング 396 箇所、復興関連情報の発信(サイト等閲覧数 196,339 回)、交流会 10 回)
東北未来創造ｲﾆｼｱﾃｨﾌﾞ作業部会 【岩手銀行】	・人材育成道場「未来創造塾」の第2期開講 ・卒塾生は第1期、第2期で計 43 名輩出
復興教育作業部会 【岩手大学】	・復興教育支援のための講師派遣事業「いわての師匠派遣事業」の実施(12 件の講師派遣・プログラム提供) ・事業参画機関の拡大(6機関→20機関)
いわて復興未来塾作業部会 【岩手県】	H26 年度新規設置

※ 詳細は別添資料のとおり。

（５）その他

① いわて復興未来塾作業部会設置のキックオフイベントとして、「いわて復興未来フォーラム」を開催した（平成 27 年３月 14 日、参加者約 100 名）

② 「機構だより」の発行（３回)、各種フォーラムやセミナー等に係る後援及び周知協力等の事業を展開した。

ラウンドテーブルメンバーの退任

（１）堺茂樹 岩手大学長(当時)が平成 26 年 11 月にご逝去された。

（２）第３回ラウンドテーブル(平成 27 年３月)をもって、中村慶久 岩手県立大学長(当時)が退任された。

議案第２号

平成27年度いわて未来づくり機構活動計画（案）

Ⅰ　活動方針

１　本機構の第２フェーズ（東日本大震災発災以降）として、県民運動と部会活動等に取り組み、成果をあげることで、復興とその先にある希望郷いわての実現を図る。
２　本機構の活動内容の周知を図るため、引き続き、積極的な情報発信を行う。

Ⅱ　活動計画

１ 県民運動の推進

東日本大震災津波からの本格復興と、希望郷いわてを実現するために、本機構会員及び県民が一体となって、県民運動に取り組む。

県民運動	主な取組
2016 希望郷いわて国体・大会の開催に係る協力	・各種媒体を活用した周知・PR ・花いっぱい運動やクリーンアップ運動などへの参加 ・ボランティア参加者の掘り起し
ＩＬＣ実現に向けた取組	・ILCの理解増進 ・加速器をはじめとした関連産業の産業化、参入の検討 ・関係各所に対する日本誘致に係る働きかけ
台湾との定期便の就航	・総会や印刷物等での周知・PR ・積極的な利用（勧奨）
「平泉世界遺産の日」（6/29）に関する取組	・平泉に関するイベントや講座等の開催・参加

※ 運動項目については、平成26年度第３回のラウンドテーブルにおいて審議。

２ 各作業部会の活動

各作業部会は、いわての復興と未来づくりに向けた活動を行い、その成果をラウンドテーブル、会員及び県民にフィードバックする。

部会名【担当機関】	平成27年度の主な活動計画・目標等
産業復興作業部会 【岩手大学】	沿岸企業・産業の復興支援 ・コーディネータ活動に関する調査・分析 ・コーディネータのあり方に関する提言の取りまとめ
医療福祉連携作業部会 【岩手県立大学】	地域包括ケアに資する見守り体制づくり ・外部資金を獲得しモデル体制の実証実験 ・普及活動とネットワーク形成
かけ橋作業部会 【岩手県】	復興支援プロジェクト「いわて三陸復興のかけ橋」の推進 ・復興支援マッチングの推進 ・復興関連情報の発信、復興支援ネットワークの強化

部会名【担当機関】	平成 27 年度の主な活動計画・目標等
東北未来創造イニシアティブ作業部会 【岩手銀行】	**人材育成（地域リーダーの養成）** ・第３期未来創造塾の開講 ・第１期及び第２期未来創造塾生に対する継続支援
復興教育作業部会 【岩手大学】	**「いわての復興教育」プログラムの推進支援** ・復興教育の講師を派遣する「いわての師匠」派遣事業の推進
いわて復興未来塾作業部会 【岩手県】	**「いわて復興未来塾」の開催** ・復興の担い手となる人づくりの観点から、いわて復興未来塾を開催

３ 情報発信

活動をより効果的に展開していくため、積極的に情報発信を行う。

① 会員団体の総会等を利用した団体構成員等に対する機構の取組内容の周知
② 機構だより、電子メール等を利用した会員向け情報提供（随時）
③ 機構ホームページからの一般向け情報発信
④ 県民の理解増進を図るため、マスコミへの情報提供の強化

Ⅲ スケジュール

主なスケジュール	概　　要（案）
総会 時期:7/9 15:00～16:15 会場:エスポワールいわて 議長:(共同代表)高橋代表幹事 進行:(岩銀)岩田常務	・平成 26 年度実績報告及び平成 27 年度活動計画の承認 ・基調講演 「ILCと地方創生」 講師 岩手県立大学長 鈴木厚人氏
第1回ラウンドテーブル 日時:7/9 16:20～17:40 進行:(岩大)菅原理事・副学長	・新メンバー承認 ・岩手県人口ビジョン(仮称)素案及び岩手県ふるさと振興総合戦略(仮称)骨子案の説明 ・地方創生に係る議論
会員交流会 日時:7/9 17:45～19:00	
第2回ラウンドテーブル 日時:10～11 月 会場:岩手銀行(仮) 進行:(県)大平部長	・具体的課題に係る骨太の議論 ・部会活動(1部会抽出)に係る議論 ・活動内容の確認、修整及び追加等
第3回ラウンドテーブル 日時:1～2月 会場:県庁（仮） 進行:(岩銀)岩田常務	・活動内容の確認、総括 ・次年度の活動に向けた提言

参 考 1

いわて未来づくり機構が平成27年度に取り組む県民運動
～ 本格復興と希望郷いわての実現に向けて ～

最重要事項

県民運動	目標		役割分担		
	目指す姿（最終目標）	H27年度 機構の取組目標	産	学	県
2016希望郷いわて国体・大会開催に係る協力 県民一人ひとりがそれぞれの立場で支える 県民総参加の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の実現に向けて取り組む	■H28「県民総参加」による国体・大会の実現 国体等への参加、おもてなしの心で歓迎、復興支援への感謝	■県内外各層への開催趣旨等の幅広い浸透 ■募金2億円の確保 ■企業協賛1.6億円相当の確保 ■多様な運動による盛り上がり、機運の醸成 ■ボランティア参加者の掘り起し	●開催周知 総会等でのPR、印刷物等へ掲載、ポスター等の掲出など ●実行委員会HPのリンク掲載 ●募金、企業協賛への協力 ●花いっぱい、クリーンアップ、あいさつ、観光PR等の県民運動への参加 ●関連グッズ開発の奨励 ●社員等に対するボランティアへの参加勧奨	●開催周知 ポスター等の掲出、周知のためのHPやアプリ開発支援等 ●募金活動への協力 街頭募金など ●花いっぱい、クリーンアップ、あいさつ、観光PR等の県民運動への参加 ●イメージソング・ダンスの普及協力 ●リハーサル大会への協力・応援 ●学生等に対するボランティアへの参加勧奨	●企画立案、連絡調整 ●運動の総合的な推進と展開 ●運営ボランティア募集 （27.4～28.3）
選手の競技環境を整備することで、選手強化を側面から支援するとともに、 本県選手の活躍による県民への勇気と活力を与えるきっかけ作りに取り組む	■競技力の向上 2016 希望郷 いわて国体 2016 希望郷 いわて大会	■強化選手約30名の県内企業等への就職 ■競技力向上に向けた側面支援	●強化選手等の雇用促進 ●社員等が競技に取り組むためのサポート体制の整備	●スポーツ医科学等に基づいた競技指導 ●練習場所等の提供	●就職支援の実施 面接会の開催、企業等への働き掛け、選手への情報提供 ●選手強化の支援 補助金の交付など ●強化選手等の雇用促進 ●スポーツ特別選考の実施
ＩＬＣの実現に向けた取組 震災からの復興をはじめ、多文化共生社会や産業のイノベーションなど社会・経済の改革につながる ILCの実現に向けて取り組む	■ILCの実現 international linear collider 国際リニアコライダーを東北に	■ILC実現に向け、国内外へのILCの概要や意義の浸透 ■日本政府の誘致表明への働きかけ ■外国人研究者とその家族等の受入環境整備の促進 ■加速器関連産業の支援	●企画立案、連絡調整（県） ●●岩手県ILC推進協議会による検討（産・学） ●ILC実現に向けた広範な検討と環境整備（産・学・県） 【産業・経済面】・ILCをはじめとした加速器関連産業への県内企業参入に向けた取組 ・ILCを契機に地域資源を活用した産業振興方策の検討 【研究者等の受入】・外国人をはじめとした研究者の受入環境整備（住宅、観光、商業施設、医療などの検討） ・外国人子弟の受入に向けた教育環境の検討 【国内外に対するアピール】・日本誘致への働き掛け（国等に対する要望等の実施） ・国内外に向けた情報発信 【その他】・ILCに参画・貢献するグローバルな人材の育成 ・地質調査や視察受入等の実施、現地調査の支援 ・必要となるインフラ整備の検討 ★中長期的な展望に立ち、今後適切な役割分担等を検討。		

いわて未来づくり機構が平成27年度に取り組む県民運動
～ 本格復興と希望郷いわての実現に向けて ～

県民運動	目標		役割分担		
	目指す姿（最終目標）	H27年度 機構の取組目標	産	学	県
台湾との定期便の就航 昨年度に引き続き運航される春季定期チャーター便の利用促進を図るとともに、定期便化の実現に向けて県内の機運醸成に取り組む	■経済・文化等の交流の促進 ■定期便の就航 TAIWAN いわて花巻空港から台湾へ行こう！	■定期チャーター便（春季5/12-6/26)の利用促進 ■定期便の就航実現	●周知 総会等でのPR、印刷物等へ掲載など ●経済ミッション等研修等での積極的な利用 ●JETROなどを通じた台湾とのビジネス交流の発掘・育成 ●社員等に対する利用勧奨 休暇取得の奨励など	●研究活動における積極的な利用勧奨 ●留学生の受入、台湾の学校との交流の拡大・促進 ●学生、教員、職員に対する利用勧奨 休暇取得の奨励など	●航空会社との連携強化 トップセールス、就航支援など ●アウトバウンド需要の創出 パスポート取得キャンペーンや台湾との交流事業助成、隣県等からのバス代借上助成、修学旅行事前視察助成など ●機運醸成 情報発信、PRなど ●職員に対する利用勧奨 休暇取得の奨励など
「平泉世界遺産の日」（6.29）に関する取組 平泉の文化遺産について国内外の人々の理解を深め、将来の世代に継承していくとともに平泉世界遺産を活用した地域の振興に取り組む	■平泉文化遺産の理解促進 ■将来世代への継承 ■平泉文化遺産を活用した地域振興	■「平泉世界遺産の日」を契機とした関連事業の実施及び参画 「ケロ平」	●イベント・講座等の開催や出席 ●景観形成・環境美化保全活動 ●観光客へのおもてなし ●平泉をテーマとした商品開発、旅行企画 ●自動車ナンバープレート「平泉」ナンバーの取得促進	●公開講座等の開催 ●調査研究の実施 ●拡張登録に向けた取組の支援・協力	●世界遺産登録5周年事業に向けた取組 「平泉世界遺産登録5周年事業推進会議」等を通じた事業検討 ●「平泉世界遺産の日」制定記念事業の展開 歴史、環境他専門家による講演、パネルディスカッション等の開催 ●平泉文化の価値、理念の普及啓発 各種媒体を活用した情報発信 ●文化財の保護、平泉文化の研究 ●拡張登録に向けた取組の実施 ●国内・海外の観光客の誘致 ●関係機関の連絡調整とイベント等の情報の一元的な発信

参 考 2

平成27年度　いわて未来づくり機構

総 会 資 料

部会実績報告及び活動計画(案)

いわて未来づくり機構　産業復興作業部会の

実績報告・活動計画（27.7.9）

テーマ：　産業基盤の集積と強化について

座長：藤代博之　　　担当機関：岩手大学

報告要旨

本部会では、機構設立当時から地域ものづくり産業に対して本部会を中心とする地域産学官が支援すべき7項目について順次検討を行ってきたが、その中で懸案事項であった企業連携や産業復興に不可欠なコーディネータの活動の在り方について、ＩＮＳコーディネート研究会や産業支援機関等との意見交換、他県コーディネータの活動等の情報収集を通じて課題を明らかにする調査活動を行ってきた。平成27年度は、この結果と平成27年3月28日に開催したいわて未来づくり機構セミナー「地域創生に資するコーディネータとは」の内容を踏まえ、関係機関を対象とするアンケートやヒアリングを基にコーディネータのあるべき方策について提言として取りまとめることとしている。

１．平成26年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成26年４月３日	主査を務める岩手大学の学内組織体制の改編により、座長を支える体制の確認と26年度方針協議を実施
平成26年6月10日	ＩＮＳコーディネート研究会（会長：小山康文（公財）いわて産業振興センター事業化プロモーター、会員55名）幹事会との意見交換を実施
平成26年11月7日	山形大学で開催された東北地区共同研究センター連絡協議会において各大学のコーディネータの雇用状況等について調査
平成26年12月10日	ＩＮＳコーディネート研究会に参加し、本県コーディネータのさきがけである丹野和夫氏の講演や地域企業との信頼関係を構築し、持続的な活動を展開している花巻市起業化支援センター佐藤統括コーディネータの報告等を聴取
平成27年3月28日	コーディネータの在り方について考えるセミナーを開催

２．平成26年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

Ｈ26事業計画	Ｈ26事業実績・成果・課題
コーディネータの問題について、作業部会での議論、ＩＮＳコーディネート研究会や沿岸地域で活動しているコーディネータ、産業支援機関等と意見交換を通じて課題を明らかにすると	これまでの調査活動により次の課題が判明 **(1) コーディネート活動を実施している人材の職種は様々** 産業連携、企業連携、産学連携、起業支援、復興支援などに携わる多様な分野でコーディネートする人材が活躍しており、その名称もコーディネータ

ともに、有るべき方策について提言として取りまとめる。	のほか、プロモーター、インキュベーションマネージャー、マッチングプランナー、アドバイザーなど多様 **(2) コーディネータの活動は特定分野に限定され、その雇用期間も総じて短期** 県内で活躍しているコーディネート人材は、前述の通り多様な名称で雇用されているが、雇用財源の殆どは国の財源に依存しており、結果として国の制度の改廃に雇用も左右。そのため、短期の雇用が殆どであり、その活動分野・範囲も国の制度により制限

３．平成27年度の活動計画

(1)目標・出すべき成果

岩手県の産業振興を継続的に遂行するには、産官学がコーディネータに関するこれまでの問題点を理解し、今後のコーディネータの在り方について共通認識を持つ必要がある。これまでの意見交換や今後の調査結果等を踏まえて、岩手県の産業振興コーディネータのあり方に関する提言を取りまとめる。

(2)活動計画

- 雇用元や現職コーディネータに対して、コーディネータ活動に関するアンケートを県庁政策地域部科学ILC推進室に協力を頂き実施し、現状での基礎データをまとめる。
- アンケート結果を分析するとともに、部会を開催してコーディネータ等へのヒアリングを行い、課題を洗い出しや在り方に関する意見交換を行う。
- これらを踏まえて部会を開催し、提言方針を協議する。提言の素案を本年１１月のラウンドテーブルまでにまとめる予定である。

いわて未来づくり機構セミナー
「地域創生に資するコーディネータとは」

【日　時】　平成27年3月28日（土）　14時～17時15分
【会　場】　ホテルメトロポリタン盛岡本館4階「岩手」
【参集者】　県外（埼玉県、宮城県、秋田県）からの参加者を含む50名が参加
【プログラム】

第1部　講演　14時～16時

講演1　コーディネータとネットワーク
公立はこだて未来大学社会連携センター長
田柳　恵美子氏

田柳氏は、ヨーロッパと日本の産学連携活動の比較、産学連携、地域連携、社会連携の相違等について講演

講演2　コーディネータ育成
山形大学国際事業化研究センター
副センター長　小野浩幸氏

小野氏は、金融機関の行員のコーディネータとして育成するための研修、その成果等について講演

講演3　コーディネート活動
岩手大学研究推進機構特任教授　佐藤利雄　氏

佐藤利雄氏は、長年にわたるコーディネート活動の経験を基に、コーディネータとしての必要なスキル、心構えを講演

講演4　コーディネート活動組織
花巻市起業化支援センター
統括コーディネータ　佐藤　亮氏

佐藤亮氏は、花巻市起業化支援センターの活動から、コーディネータを活かす組織のあり方について講演

第2部　パネルディスカッション　16時15分～17時15分

テーマ　地域創生に資するコーディネート活動には何が必要か
パネラー　田柳氏、小野氏、佐藤利雄氏　佐藤亮氏
モデレーター　小野寺純治（岩手大学地域連携推進機構）

いわて未来づくり機構　医療福祉連携作業部会の

実績報告・活動計画（27.7.9）

テーマ：　医療と福祉連携体制の整備―見守りを核とした被災地の生活支援型コミュニティづくり

座長：　小川晃子　　　　担当機関：岩手県立大学

報告要旨

(1) 26 年度は復興庁「新しい東北」先導モデル事業、岩手県立大学復興加速化プロジェクトにより、包括的見守りをするための「ポータルサイト」を構築し、釜石・大槌で実証実験を行った。

(2) その１フィールドである釜石市平田地区では、米国通信企業クアルコム社の助成を受け、福祉施設を見守り拠点とし、医療・福祉・生活支援の重複的見守り体制づくりの実験を 27 年度は行う。

(3) 成果報告や普及に向けた取り組みを行っている。（県政広報番組・教科書等）

１．平成26年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

日付	内容
平成26年9月29日	産学官研究会（参加者13名）
平成26年12月16日	産学官研究会（参加者10名）
平成27年1月18日	産学官研究会（参加者30名以上、花巻において「服薬見守り」テーマ）
平成27年2月21日	日本遠隔医療学会見守り分科会において、見守り事業者連携協議会の準備会議を立ち上げ
平成26年10月4日	研究者による地域包括ケアと見守り研究会（参加者5名）
平成26年12月29日	研究者による多様なICT活用見守り分析研究会（参加者3名）
平成27年1月9日	研究者による多様なICT活用見守り分析研究会（参加者2名）
平成27年1月18日	研究者による服薬見守り研究会（参加者部会メンバー4名他）
平成26年8月29日	ポータルサイト構築検討ワーキング（参加者5名）
平成26年11月11日	ポータルサイト構築検討ワーキング（参加者5名）
平成26年12月16日	ICT見守りと買い物支援の連携検討ワーキング（参加者5名）
平成26年7月28日	釜石地区における実証実験体制検討ワーキング（参加者4名）
平成26年8月19日	釜石地区における実証実験体制検討ワーキング（参加者4名）

２．平成26年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

H26活動計画	H26活動状況・成果・課題
①産学官協働の研究会開催（10回以上）	①産学官協働の研究会開催（上記の通り）
②フィールドでのアクションリサーチ	②多様なICT活用見守りをまとめる「ポータルサイト」を構築し、地域の見守り人材の体制づくりと重ねて、釜石地区で実証実験を実施している。
③外部資金の確保	③３つの資金を獲得した 地域の合意形成：復興庁「新しい東北」先導モデル事業 地域の見守り人材とICT活用見守りシステム実態と課題把握：岩手県立大学復興加速化プロジェクト

	見守りポータルサイト構築：NTTドコモ共同研究費
④成果報告・普及	④県政テレビ番組「いわて！わんこ広報室」11月24日放送【第33回】ICTで高齢者の見守りを！～いわて“おげんき”みまもりシステム～　で紹介された。また、平成27年度から5年間小学5年生の社会科の教科書（東京書籍）の記事に掲載されるなど、広報・普及につとめている。
⑤その他：医療・福祉の連携と地域包括ケアに資する講演活動	⑤県内医療・福祉の連携講演活動 ・平成26年11月9日　岩手県立大学公開講座釜石講座「見守りと地域づくり」小川晃子 ・平成26年12月15日　岩手医科大学厚生労働科学研究補助金「持続可能な広域医療情報連携ネットワークシステムの構築に関する研究」第4回班会議特別講演「ICTを活用した見守りネットワーク形成―地域包括ケアに資するために」小川晃子 ・平成27年2月12日　岩手県立病院医学会学術講演会「地域医療福祉情報化の目的を考える―見守りは世界を救う」鎌田弘之

3．平成27年度の活動計画

(1)目標・出すべき成果

①市町村の地域包括ケア体制づくりに資する具体的な方策として政策提言を行う。
そのために以下の取り組みを行う。

②産学官の検討体制を維持

岩手県立大学社会福祉学部、盛岡赤十字病院・盛岡市立病院等医師、岩手県（復興局・保健福祉部）、岩手県社会福祉協議会、NTTドコモ、㈱マイヤ等。

③外部資金を継続的に確保

クアルコムジャパン助成金「重層的見守りの構築のための先導的研究」は、釜石市平田地区をフィールドとして取り組む。岩手県立大学復興加速化プロジェクトも継続する。

④成果報告・普及

岩手県内の地域包括ケアシステムの取り組みに向けて広報を実施する、また、日本遠隔医療学会見守り分科会、及び見守り事業者協議会を基盤として活動のネットワークを形成する。

(2)活動計画

部会：4月6日、4月25日、6月18日、6月26日　以後、継続的に実施
脳卒中シンポジウム：パネラー5月31日
シンポジウム：「地域包括ケアに資する医療・福祉情報化」
　6月18日15:40～18:10　いわて県民情報交流センター7階　アイーナキャンパス学習室1
　主催：岩手県医療福祉情報化コンソーシアム
　後援：いわて未来づくり機構・岩手県立大学地域政研究センター
埼玉県県議会議員視察対応：7月10日午前

高齢者見守り重層的に

ＩＣＴと地域住民力

遠隔医療協会や県立大など　釜石市平田で研究

ＮＰＯ法人日本遠隔医療協会の鎌田弘之特任主任研究員（盛岡赤十字病院健診部長）や県立大社会福祉学部の小川晃子教授らのグループは、釜石市の平田地区で、ＩＣＴ機器と地域住民の力を重層的に組み合わせて一人暮らしの高齢者を見守る大規模な研究プロジェクトに取り組む。今後の地域包括ケアシステムの構築にも関わる意欲的な研究だ。盛岡市内で18日、研究プロジェクトの立ち上げ発表会があり、関係者が研究内容を説明した。

県内では、これまで、一人暮らしの高齢者のＩＣＴ機器を活用し、健康を見守る、さまざまなシステムの社会実験が試みられ、一部実用化されてきた。電話回線を使って高齢者が毎朝、健康状態を見守りセンターに知らせる「おげんき発信」（岩手県立大、県社会福祉協議会）、体重や血圧などの在宅測定情報を医師に送信する「ぽちっとらいふ」（ケルコム）、決まった時間に飲むべき薬が取り出せ、飲み忘れると自動で本人や遠方にいる家族に知らせる「服薬支援装置」（群馬大、石神製作所）などが、その例だ。ほかにも高齢者の買い物を代行し、宅配便で配達する際に健康状態を確認する「まごころ宅急便」（ヤマト運輸）などの取り組みもある。

研究プロジェクト立ち上げ発表会で、重層的な見守りシステムについて説明する小川教授（左）と鎌田特任主任研究員

ただ、高齢者の認知症が進むと自主的な情報発信は難しい。ＩＣＴ機器はあっても、万が一のときに駆け付ける人的体制が不十分といった課題も指摘されていた。

そこで、今回の研究では、これらの見守りシステムを個々の高齢者の健康状態や家族の状況に応じて複数、組み合わせて利用してもらう。それぞれのシステムのメリットやデメリット、ＩＣＴ機器と人の力を組み合わせることによって発揮される見守り効果などを総合的に検証することにした。

平田地区の独居高齢者80人以上を目標に、見守りシステムへの参加を募る。地元にある特別養護老人ホームあいせんの里に、高齢者らが発信する安否情報を一覧できる「見守りポータルサイト」を構築。あいせんの里のスタッフや県立大の研究室がチェックし、異変を察知した場合は、誰かが高齢者のもとへ駆け付けられる体制を整える。

医師や薬剤師、介護職員、民生児童委員、宅配業者ら、高齢者に関わる地域住民の協力が欠かせないため、見守りシステムへの理解を深める研修会などにも力を入れる計画だ。研究は来年3月まで。米国の移動体通信・半導体大手のクアルコムの研究費助成が決まった。

「ＩＣＴの活用だけでなく、人的な見守りを重ねることに研究の大きな意味がある」と小川教授。「高齢者の健康状態や家族環境によって、どの見守り方法が有効なのか、ベースとなるデータをまとめたい」と話す。

プロジェクトリーダーの鎌田研究員も「高齢化や人口減少が急激に進む中、地域の中で使える資源は何でも使い、互いに支えていくことが重要。高齢者施設にとっても施設外に目を向け、地域包括ケアシステムに積極的に参画するきっかけになるのではないか」と意欲を燃やしていた。

岩手日報　2015年6月13日（土）

高齢者見守り手厚く

群馬のNPO 釜石で開発へ

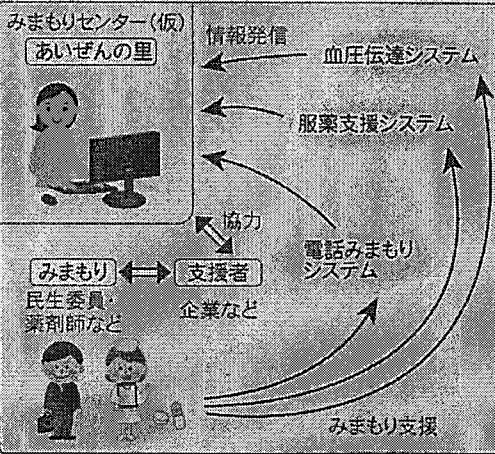
電話　宅配便　服薬　血圧

一元管理、異変に即応

NPO法人日本遠隔医療協会（群馬県高崎市、酒巻哲夫理事長）は、釜石市で情報通信技術（ICT）を活用した高齢者見守りシステムの開発に乗り出す。多様な見守りサービスを連携させて統一的に管理し、低コストで広範囲の高齢者の不安解消や孤立死防止を図る。全国に先駆けて遠隔在宅健康管理システムを展開し、震災後は高齢化と過疎化が進む被災地釜石を舞台に、超高齢化時代の日本を支える仕組みの構築を目指す。

高齢者の見守りでは、これまで電話や宅配便、情報伝達システムなどを活用した多彩な手法が開発されてきた。しかし規格が標準化されていないため、それらを連携させた利用は進んでいなかった。

同協会は東日本大震災以降、県立大社会福祉学部の小川晃子教授や盛岡赤十字病院の鎌田弘之健診部長ら本県研究者らが各種の見守りサービスを統一的に管理できる見守りシステムの構築を模索。

1990年代に全国に先駆けて遠隔在宅健康管理システム「うらら」を導入するなど研究に適した土壌があり、震災後は全国より一足早く高齢化が進む同市の平田地区を全国唯一の実践の舞台に選び、同地区の特別養護老人ホームあいぜんの里と協力して実践プロジェクトを立ち上げた。

▽電話回線を使い、高齢者が自ら体調を伝える信号を毎日発信する安否確認システム▽ヤマト運輸と連携し、荷物配送、集金時に居住者の様子を確認する配達見守り▽服薬支援装置を利用し、薬の服用が止まった場合は家族や薬剤師らへ連絡する服薬支援▽利用者が自宅で血圧を測定し、データの異常などを通して対策を打つ在宅血圧管理―の4サービスを展開し、同施設が中心となって管理する。

利用者に異変が見られた場合、地域の民生委員や薬剤師に連絡するなど見守り環境の整備も同時に進める。

同施設の古川明良施設長(64)は「不安を感じている人こそ声を発せられない。さまざまなノウハウを持ち寄り、最善の見守り態勢を模索したい」と意気込みを語る。

同地区の1人暮らし高齢者らに希望を募って7月～16年3月末に実践し、利点と課題を探る。将来的には複数のサービス情報を一括管理し、共有できるインターネットサイトの設置も検討する。

同協会特任主任研究員の鎌田部長は「実現すれば広範囲のセーフティーネットとして利用できる。地域包括ケアシステムなど今後のまちづくりに役立てたい」と話している。

釜石市平田地区重層的見守りシステム構想

みまもりセンター（仮）
あいぜんの里
情報発信
血圧伝達システム
服薬支援システム
協力
電話みまもりシステム
みまもり
支援者
民生委員・薬剤師など
企業など
みまもり支援

いわて未来づくり機構　かけ橋作業部会の

実績報告・活動計画（27.7.9）

テーマ：「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の推進

座長：森　達也　　　　担当機関：岩手県

報告要旨

<u>プロジェクト概要</u>　東日本大震災津波からの復旧・復興にあたり、行政が主体となった取組だけでなく広く内外に開かれた取組が重要との考えのもと、平成23年12月から、被災地からの復興支援要請（ニーズ）と県内外からの復興支援提案（オファー）を収集して双方のマッチングを行うなど、民間やＮＰＯ等のアイデア、行動力を活用した取組を展開。

- 平成26年度は、前年度に引き続き、生活支援分野を中心とした復興支援マッチングのほか、復興関連情報の発信、復興支援ネットワークの強化を実施（公益社団法人助けあいジャパン業務委託）。これまできめの細かい復興支援サービスを提供することにより、着実に成果を上げてきたところ。
- 一方で、復旧から復興へと段階が移行する中、被災地の復興支援ニーズも、物資供与やボランティア派遣等の短期的支援中心から産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視点に立った支援等に多様化するとともに、首都圏を始めとする県外では復興関連報道の減少等から関心の低下が懸念。また被災地や復興に関心を有する企業・団体にあっても被災地に対する認識の変化も見られるなど、被災地を取り巻く環境の変化への対応が課題となっている。
- 平成27年度は、これらの課題のほか、人口減少・高齢化が急速に進む沿岸被災地の現状を踏まえ、中長期的視野に立った復興支援活動を効果的に推進するため、これまでの実施体制を見直してプロジェクトを展開。

  復興支援ニーズに合わせた２系統でのマッチングを進めるとともに、復興に関する情報の総合的な発信と拡散、企業・団体等とのネットワークの更なる強化に取り組む。

１．平成26年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成26年10月28日　第2回アドバイザー会議開催
- かけ橋プロジェクトの平成25年度実績及び平成26年度実施状況について
- かけ橋プロジェクトの平成27年度の方向性について

平成26年11月５日　第3回かけ橋作業部会開催
- かけ橋プロジェクトの平成25年度実績及び平成26年度実施状況について
- かけ橋プロジェクトの平成27年度の方向性について

平成27年1月23日　第4回かけ橋作業部会開催
- 平成27年度「いわて三陸　復興のかけ橋」推進業務企画コンペについて
- 平成26年度の部会活動状況について

２．平成26年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

H26事業計画	H26事業実績・成果・課題
社会環境等の変化を踏まえながら、次の取組を進める。	**1　実績・成果** 盛岡及び沿岸サテライト４箇所（陸前高田、釜石、宮古及び久慈）にコーディネーターを配置し、きめの細かい復興支援サービスを提供（公益社団法人助けあいジャパン業務委託）
(1) 復興支援のマッチング 復興支援ニーズを的確に把握するとともに交流会等を通じて支援者を募り、被災地でのマッチングを実現 **【目標：支援箇所数 300箇所】**	**(1) 復興支援のマッチング** 配置するコーディネーターにより、生活支援分野を中心とした沿岸被災地の復興支援ニーズと県内外からの復興支援提案をコーディネートし、復興支援のマッチングを推進。 **【実績：支援箇所数 396箇所】**
(2) 復興関連情報の発信 沿岸地域の現状や復興の進み具合を体系的に情報発信 **【目標：復興トピックス掲載数 360件】**	**(2) 復興関連情報の発信** サテライトで収集した沿岸地域の現状や復興の進み具合等をポータルサイトやＳＮＳ（フェイスブック、ツイッター）等を通じて県内外に情報発信。 **【実績：復興トピックス掲載数　433件】** ※ポータルサイト等アクセス数196,339回
(3) 復興支援ネットワーク強化 復興支援を速やかに実現できるよう県内外の団体や企業との連携体制の構築や団体間のコーディネート等を推進 **【目標：交流会開催数12回（沿岸８回、首都圏４回）】**	**(3) 復興支援ネットワークの強化** 沿岸等で復興に取り組んでいる企業・団体が参加する交流会を８回、首都圏企業・団体向けの交流会を２回開催し、復興支援の円滑化に向けたネットワーク形成に努めた。 **【実績：交流会開催数　10回（沿岸８回、首都圏２回）】**
	2　課　題 ・被災地の支援ニーズは、復旧から復興へと移行する中で多様化し、地域課題の解決に結びつくニーズを的確に把握することが難しくなってきている。 ・復興関連情報のメディア発信の減少等から、被災地域の復興の進捗状況などが伝わりにくくなっており、県外等での関心の低下が懸念される。

３．平成27年度の活動計画

平成26年度までの課題のほか、人口減少・高齢化が急速に進む沿岸被災地の現状を踏まえ、中長期的視野に立った地域課題の解決につながる復興支援活動を効果的に推進するため、これまでの実施体制を見直してプロジェクトを展開。

復興支援ニーズに合わせた２系統でのマッチングを進めるとともに、復興関連情報の総合的情報の拡散、企業・団体等とのネットワークの更なる強化に取り組む。

(1) 目標・出すべき成果

① 復興支援マッチング

多様化する復興支援ニーズを２系統での体制で的確に把握し、被災地の復興支援マッチングを実現。

- 中長期的視野に立った地域振興に寄与する支援マッチング（産業再生やコミュニティ再生等）への注力。
- 物資供与やボランティア派遣等の従前からの支援マッチングも一定のニーズを踏まえて対応。

【目標：支援箇所数　100箇所】

② 復興関連情報の発信

沿岸被災地の現状とともに、復興の進捗状況や様々な活動情報を、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等により総合的に情報発信。

【目標：復興トピックス掲載数　200件】

③ 復興支援ネットワークの強化

復興支援を速やかに実現できるよう、県内外のネットワークを構築・強化

【目標：ネットワーク組織会員企業・団体数　20社】

(2) 活動計画

① プロジェクトの進め方等の検討・助言のため、作業部会及びアドバイザー会議を開催

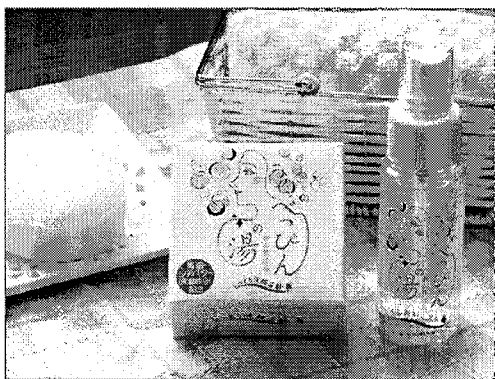
② 復興支援マッチングにおいて、中長期的視野に立ったマッチングは、一般社団法人ＲＣＦ復興支援チームへの業務委託等を通じ、首都圏等の企業のビジネス展開につながる協働事業の新たな支援の誘致を図る。物資供与等の従前からの支援マッチングもいわて三陸復興のかけ橋推進協議会に配置する復興支援員が対応。

③ 復興関連の情報発信においては、被災地や復興状況に関心が高まり、理解が深まる記事、また首都圏を中心とした県外の企業・団体が有する強みを生かしつつ、今後のビジネス展開につながる新たな支援マッチングを促進する記事等を掲載。加えて、大手媒体との連携等による更なる情報の拡散を進める。

④ 復興支援ネットワークの強化では、首都圏等の企業・団体によるネットワーク組織を新たに構築し、有意な情報交換により、効果的かつ発展的なマッチングの実現につなげるほか、沿岸被災地の関係機関の更なる連携を図る。

平成26年度取組事例（復興支援マッチング）

【事例①】 いわて未来づくり機構による日本ゼトック㈱との復興支援マッチング

1　いわて未来づくり機構に対し、昨年10月に、化粧品等の研究開発・製造販売を行っている日本ゼトック㈱（本社：東京都千代田区）から、本業に関連した形で本県の復興支援を行いたい旨の相談あり。
2　これを受け、「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環として、商工労働観光部の協力のもと復興支援マッチングを実施。
3　その結果、平成26年４月28日から日本ゼトック㈱の販売ルートを活用し、久慈市・新山根温泉「べっぴんの湯」化粧品の販売が開始。
4　「べっぴんの湯」化粧品は、これまで新山根温泉のほか地元の道の駅や土産物店を中心に販売されていたが、日本ゼトック㈱とのマッチングにより県外のドラッグストアやバラエティショップなどへの販路開拓が実現。

〔べっぴんの湯」化粧品〕

〔日本ゼトック(株)で行われた社内販売の様子〕

【事例②】 いわて未来づくり機構による日産自動車㈱との復興支援マッチング

1　日産自動車㈱では、被災地においてヴォーカルグループ「サーカス」とともにチャリティコンサートを開催。
2　TOKYO FM人気ラジオドラマ「NISSAN あ、安部礼司」関係者を介し、本年６月にいわて未来づくり機構に対して、本県での開催について協力依頼があった。
3　これを受け、「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環として、全面協力。
4　コンサートは、平成26年10月９日から11日にかけて大槌町、釜石市及び大船渡市で計４回開催、延べ190人が来場している。

〔大槌町浪板交流促進センターで行われたコンサートの様子〕

平成26年度取組事例（復興支援マッチング）

【事例③】 いわて未来づくり機構とアサヒグループホールディングス㈱との復興支援に関するアライアンス締結

1　いわて未来づくり機構に対し、平成26年４月に、現地窓口であるアサヒビール㈱岩手支社から、郷土芸能の保存・発展をテーマとした復興支援を行いたい旨の相談あり。
2　これを受け、「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環として、被災市町村での郷土芸能の保存・発展に寄与するコミュニティ活動を支援する「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」の実施を提案するとともに、募集要項の作成や市町村との調整など全面協力。
3　平成26年５月から７月にかけて沿岸市町村を通じ募集、全12市町村から応募があり、45件、21,241千円を採択した。
4　また、かけ橋プロジェクトの強化のため、平成26年12月22日に、両者が連携・協力して被災地のコミュニティ再生を支援していく内容のアライアンス（協力体制の構築）を締結。

〔H26.12.22に機構共同代表である知事出席のもと、両者によるアライアンス締結を共同発表〕

【事例④】 いわて未来づくり機構による富士ソフト㈱との復興支援マッチング

1　いわて未来づくり機構に対し、平成26年８月、大手ＩＴソリューションベンダーの富士ソフト㈱（本社：横浜市）から、本県の復興支援の相談。
2　「いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクト」の一環として、情報政策課及び市町村課とともにマッチングを行った結果、田野畑村への社員２名の派遣が決定。
3　本年３月までに２名が着任。光ファイバーなど、情報通信基盤の整備を始めとする地域情報化分野での復興が促進されるものと期待。

平成26年度取組事例（復興関連情報の発信）

震災の風化や被災地に対する関心の低下を防止し、復興支援の継続を図るため、復興に関する情報を取材・収集して、運営するポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」等を通じて総合的に情報発信

①復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」の運営と情報発信

②フェイスブック（facebook）による情報発信

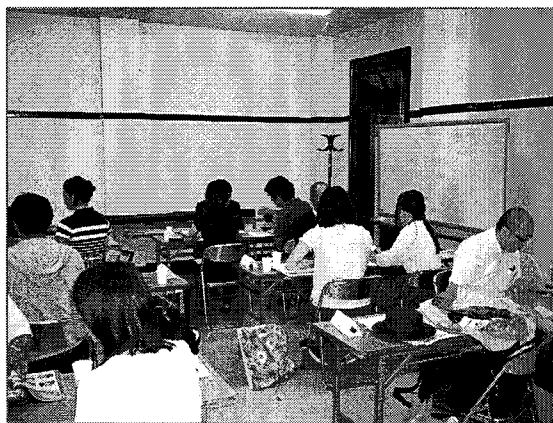
③ツイッター（Twitter）による情報発信

平成26年度取組事例（復興支援ネットワークの強化）

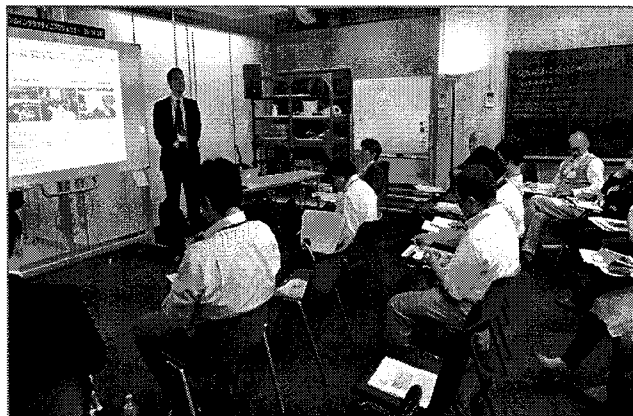
沿岸等で復興に取り組んでいる企業・団体が参加する交流会を８回、首都圏企業・団体向けの交流会を２回開催し、復興支援の円滑化に向けたネットワーク形成に努めた。

【事例①】 県内での企業・団体参加による交流会の実施

第１回沿岸交流会 in 盛岡（平成26年６月26日）

① かけ橋プロジェクト事業等の説明（活動実績及び当該年度の展望等）
② 本県における復興支援マッチング事例を紹介
③ 支援提案企業（(株)川徳、盛岡ターミナルビル(株)）による復興支援活動等の説明
④ 支援提案企業と沿岸企業・団体による情報交換・商談等、参加者間の交流を深める場を提供。

【事例②】 首都圏企業・団体向けの交流会の実施

第１回岩手×横浜マッチング交流会（平成26年６月12日）

① かけ橋プロジェクト事業等の説明
② 本県における復興支援マッチング事例を紹介
　弥生㈱から被災地における事業再開及び起業支援活動について、㈱パスポートから被災地での太陽光発電事業について、岩手県北自動車㈱から復興ツーリズムについてそれぞれ紹介。
③ 商談、情報交換（課題共有）等、参加者間の交流を深める場を提供。

いわて未来づくり機構
東北未来創造イニシアティブ作業部会の実績報告・活動計画（27．7．9）
作業部会

テーマ：　東北未来創造イニシアティブとの協働と人材育成道場の運営

座長：川村　勝浩　　　　担当機関：（株）岩手銀行

報告要旨

平成26年度は、第２期未来創造塾を７月５日から計６のセッションを開講。

12月14日の合同卒塾式では、大槌・釜石・大船渡・陸前高田から参加した20名の塾生が、多くの地域関係者が一堂に会する前で、半年間のプログラムの成果として決意表明のスピーチと事業構想をプレゼンテーションし、第１期を含めると計43名の卒塾生が輩出されました。

今年度は、第３期未来創造塾を５月１７日に開講し、新たに16名の塾生が入塾しました。人材育成の取組みは、「地方創生」と震災からの復興に必ず資するものと考えておりますので、関係機関の皆様におかれましては、これまで以上の人材育成道場への関わりとご協力お願いします。

１．平成26年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成26年６月23日（月）　＜第３回東北未来創造イニシアティブ作業部会＞開催
13時半～15時　（１）参加者24名（参画機関14名、オブザーバー５名、事務局５名
（２）検討内容等：平成25年度の活動報告

平成27年２月19日（木）　＜第４回東北未来創造イニシアティブ作業部会＞開催
13時半～15時　（１）参加者22名（参画機関13名、オブザーバー４名、事務局５名）
（２）検討内容等：第３期未来創造塾活動計画（年間スケジュール）

２．平成26年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

Ｈ26事業計画	**Ｈ26事業実績・成果・課題**
・平成26年７月５日（土） 第２期未来創造塾開講式	午前は釜石会場、午後は大船渡会場で開催。総勢22名の塾生が参加。
平成26年～７月～12月（６ヶ月） 第２期未来創造塾の運営	（下表参照）
平成26年12月14日（日） 第２期「未来創造塾」卒塾式	20名によるスピーチと事業構想プレゼンテーション

開催日	セッション	講師企業
７/12・13	経営と会計	日本政策投資銀行
８/２・３ ９・10	リーダーシップ	NPO法人アイ・エス・エル
９/13・14	事業構想の発表	会計監査法人トーマツ
９/27・28	成長戦略	マッキンゼー・アンドカンパニー
11/15、16	マーケティング	博報堂
11/22、23	事業構想の中間発表	会計監査法人トーマツ

３．平成27年度の活動計画

(1) 目標・出すべき成果

第３期未来創造塾は１６名が参加。未来創造塾をとおして、被災地の復興と未来創造の鍵を握る「人づくり」を行い、地域のリーダーを輩出する。

(2) 活動計画

①第３期未来創造塾の概要

開催日	セッション	講師企業
5/17	開講式	
6/6・7	経営と会計	日本政策投資銀行
6/27、28	リーダーシップ	NPO法人アイ・エス・エル
7/11・12	事業構想の発表	会計監査法人トーマツ
7/25・26	成長戦略	マッキンゼー・アンドカンパニー
9/12・13	マーケティング	博報堂
10/10、11	事業構想の中間発表	会計監査法人トーマツ
11/15	卒塾式	

②未来創造塾（第１期生、第２期生）に対する行動支援

作業部会の参画機関を中心に、各機関が連携し、得意分野で下記の取組みを推進する。

> 情報提供、相談機関への取次ぎ、専門家紹介（派遣）、商談会等への案内（販売先の紹介）、ファイナンス、補助金紹介、経営革新の認定支援、起業・創業支援

③継続的な人材育成仕組み作り

東北未来創造イニシアティブの活動は平成29年３月まで。仮にその後何らかの持続的な展開を見据えた場合、ノウハウを吸収・蓄積するには出向者（任期付職員）以外の地域関係者の関わりが不可欠。今年度中に道筋を考えていく予定です。

※　参画機関

未来創造塾における主催、共催、協力順：釜石市、大船渡市、釜石商工会議所、大船渡商工会議所、釜石青年会議所、大船渡青年会議所、釜石・大槌地域産業育成センター、岩手県、岩手県沿岸広域振興局、岩手大学、東北未来創造イニシアティブ）

いわて未来づくり機構　いわて復興未来塾作業部会の

実績報告・活動計画（27.7.9）

テーマ：　復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり

座長：大友　宏司　　　　担当機関：岩手県復興局

報告要旨

復興を担う個人や団体など多様な主体が復興について幅広く教え合い、学び合うとともに、相互に交流や連携をしながら復興の推進に生かしていくことが求められていることから、復興や地域づくりの担い手の育成、さらには、そうした人材のネットワークづくりを推進するため、「いわて復興未来塾」を開催する。

１．平成26年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

該当なし。

２．平成26年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

H26事業計画	H26事業実績・成果・課題
該当なし。	該当なし。

３．平成27年度の活動計画

(1)目標・出すべき成果

復興に関わりたいと考えている多くの方々に復興に関する学びの場を提供するとともに、参加された方々の交流や連携を推進する。

(2)活動計画

計画案は以下のとおり、年６回の開催を予定。なお、第１回は実施済。
①各回の開催内容は、部会員及びアドバイザーの助言を得ながら、決定する。
②各回、原則として県外講師及び県内講師で行うこととする。

【第１回実績】

日時：平成２７年5月３０日（土）１３：００～１７：４０
場所：ホテルニューカリーナ
内容：報告①　　　　　復興のこれまでとこれから-過去の震災にも学んで-
　　　　　　　　　　　（立命館大学教授　塩崎賢明）
　　　報告②　　　　　釜石市における復興の現状・課題について
　　　　　　　　　　　（釜石市長　野田　武則）
　　　ﾊﾟﾈﾙﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ　　被災者に寄り添う復興まちづくり
　　　　　　　　　　　（塩崎教授、野田市長、達増知事　　ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ　役重眞喜子）
　　　交流会
参加者：約１５０名（交流会には約６０名が参加。）

＜第１回開催時の様子＞

達増知事挨拶

会場の様子

パネルディスカッション

交流会

【第２回目以降活動計画】

回	日程	会場（予定）	テーマ	講　　師
2	H27. 7. 18（土）	岩手大学 銀河ﾎｰﾙ	被災者支援について	東京大学高齢社会総合研究機構長研究機構長 大方　潤一郎　氏
3	H27. 9. 20（日）	沿岸地域	三陸復興・振興（仮）	未定
4	H27. 11. 28（土）	岩手大学 銀河ﾎｰﾙ（仮）	なりわいの再生（仮）	未定
5	H28. 1. 30（土）	岩手大学 銀河ﾎｰﾙ（仮）	安全の確保（仮）	未定
6	H28. 3. 19（土）	盛岡市内ホテル（仮）	総括（仮）	未定

朝日 復興

復興へ知恵結集を

産学官の「未来塾」初会合

岩手の産学官が知恵を出し合い震災からの復興を進めようという「いわて復興未来塾」の初会合が30日、盛岡市内であった。よりよい復興に向け学識者や被災自治体首長らが意見を交わし、市民が耳を傾けた。

復興に携わる人やこれからかかわろうと思っている人たちが専門領域を超えて自由に参加できる場として、県復興局が事務局として立ち上げた。隔月で全6回の開催を予定している。

1995年に発生した阪神大震災の復興に携わった塩崎賢明・立命館大教授（都市計画）は、阪神では災害公営住宅での孤独死など復興の過程で被災者の生活が破壊される「復興災害」があったと指摘。便乗型再開発事業など失敗例も示し、「被災者のニーズを正確に把握し、生活再建を第一に考えた施策が必要」と話した。

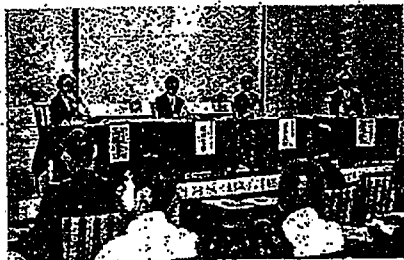
被災地を代表して報告した野田武則・釜石市長は「復興は遅れがちになるが、公営住宅の間取りなど住民のニーズを把握するためには何度も話し合いを重ねることが円滑な復興につながる」と語った。

「被災者に寄り添う復興まちづくり」と題したパネルディスカッションでは、達増拓也知事が「地域社会の中で一人ひとりが生活再建して初めて復興と言える。被災者の顔が見える範囲で市町村が支援するとともに、三陸全体で広域的に連携しながら地域振興を進めていきたい」と述べた。

5/31 朝日

H27.5.31 日報

復興まちづくり探る

盛岡 人材育成へ「塾」開講

復興の現状や課題を共有したいわて復興未来塾

日報 共通

復興を担う人材育成に向けて、多様な主体が学び合う第1回いわて復興未来塾（いわて未来づくり機構主催）は30日、盛岡市内のホテルで開かれた。

建設や交通分野などの復興に携わる関係者や、学生ら県内外から約150人が参加。達増知事は「復興は正念場で、情報の共有と発信がますます大事になる。やれることはやるという覚悟で復興に向かう」とあいさつした。

「被災地に寄り添う復興まちづくり」と題したパネルディスカッションでは大船渡市復興計画推進委員長を務める塩崎賢明立命館大教授、野田武則釜石市長、達増知事が登壇。

阪神大震災の復興に関わった塩崎教授は「大船渡市では住民が高台移転跡地の利用などを行政に提案し、感心する。まちづくりに参画する機会ととらえ、いい成果を出してほしい」と期待。

野田市長は住宅再建意向調査で約200世帯が未決定であることを挙げ「何が課題か探りながら一緒になって解決する」と強調した。

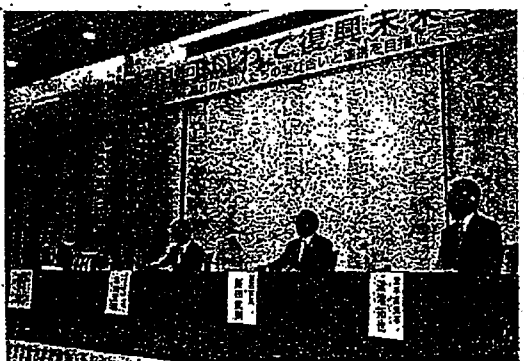
同塾は達増知事が昨年主宰した私塾「いわて復興塾」を産学官連携組織の同機構が事業継承した。本年度は6回開き、第2回は7月18日の予定。

6/2 読売

読売 共通

復興語る「未来塾」に150人

盛岡 知事ら まちづくりを議論

「被災者に寄り添う復興まちづくり」と題して行われたパネルディスカッション

東日本大震災からの復興を考える「第1回いわて復興未来塾」が5月30日、盛岡市で開かれ、県内外から約150人が参加した。復興支援に取り組む産学官の組織「いわて未来づくり機構」（共同代表・達増知事ら）が主催。

パネルディスカッションでは、立命館大政策科学部の塩崎賢明教授、達増知事、野田武則・釜石市長の3人が、「被災者に寄り添う復興まちづくり」と題して議論した。

塩崎教授は、阪神大震災で行政と住民の対立が生まれた例を引き合いに、「行政は、事業の知識がない住民には時間をかけて説明し、丁寧に合意形成を図ることが大切」と指摘。野田市長は、釜石市でまだ200人が住宅再建の意向を明らかに出来ていないとし、「一人ひとり何が課題なのか明確にして、一緒に解決していきたい」と話した。

同機構では今年度、計6回の未来塾を予定している。

いわて未来づくり機構　復興教育作業部会の

実績報告・活動計画（27.7.9）

テーマ：　復興を担う人材の育成

座長：栗林　徹　　　　　担当機関：岩手大学

報告要旨

活動計画に基づき平成26年度から「いわての師匠」派遣事業を本格始動した。
平成26年度は、岩手県教育委員会協力のもと事業周知を行い、各学校等からの依頼に基づき計12件の講師派遣・プログラムの提供を行った。

平成27年2月には、「オール岩手」の取り組みとなるよう本事業に未参画のいわて未来づくり機構会員に参画を依頼し、14機関から参画の回答を得た。

今年度は、事業開始当初の参画機関6機関に、新規参画機関14機関を加えた20機関で本事業を継続して実施する。周知活動としては、5月から岩手県教育委員会協力のもと学校長向けの研修講座等を通じて、本事業の趣旨・活動内容を県内の小・中学校、高校に随時周知を行っている。

また、岩手県教育委員会と共同で、各校の取り組みを広く県民に周知する場として、「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」の開催の可能性を関係機関と引き続き協議 する。

１．平成26年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成 26 年 6 月 9 日	復興教育作業部会開催（第４回） （参加者：部会員 10 名、事務局 6 名、ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ3 名） ・平成26年度活動計画について検討
【いわての師匠派遣事業】	全12回 詳細は別紙資料のとおり

２．平成26年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

H26事業計画	H26事業実績・成果・課題
第１四半期で「いわての師匠」派遣事業の周知活動を行い、順次、各校の依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を行う。 進行状況を見ながら、「オール岩手」の取り組みとなるよう全機構会員に参画を依頼し、より多様な講師・教育プログラム提供を可能にすることを目指す。 また、岩手県教育委員会と共	第４回作業部会で、左記の平成 26 年度活動計画についての確認と検討を行った。 「いわての師匠」派遣事業の周知活動としては、活動計画に基づき4月に岩手県教育委員会協力のもと、本事業の趣旨・活動内容について、校長会等を通じて県内の小・中学校、高校に周知を行った。その他、岩手県教育委員会の協力のもと、各地区小中学校長研修講座での説明やメールによるリーフレット配布等を随時行った。 派遣実績としては、H26年6月から各学校等の依頼に基づき、計12件の講師派遣・プログラム提供を行

同で、各校の取り組みを広く県民に周知する場として、「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」の開催を検討し、関係機関と協議する。	い、当初の「10校程度で実施」の目標を達成した。 現状の課題としては、参画機関の不足が挙げられる。H27年2月にいわて未来づくり機構の会員機関に本事業への参画を依頼したが、14機関から参画の回答を得るに留まった。平成28年度以降に向けて、提供可能な授業・講演内容リスト（派遣機関リスト）をさらに充実させ、学校側の幅広いニーズに対応するため、参画機関の拡大を図っていくことが求められる。

３．　平成27年度の活動計画

(1)　目標・出すべき成果

「いわての師匠」事業による県内小中学校、高校への講師派遣・授業提供を継続し、20 校程度で実施することを目指す。

(2)　活動計画

「いわての師匠」派遣事業の周知活動を行い、順次、各校の依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を行うとともに、より多様な講師・教育プログラム提供を可能にするため，機構会員の参画の更なる拡張を目指す。

また、岩手県教育委員会と共同で、各校の取り組みを広く県民に周知する場として、「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」開催の可能性を関係機関と協議 する。

H26年度「いわての師匠」派遣事業　講師派遣状況一覧

実施NO.	依頼元 学校名・機関名	実施日	対象学年・人数	会場	派遣元 機関名・講師名	講演内容
1	岩手県産業教育振興会	平成26年6月12日(木) 14:30～15:45	岩手県産業教育振興会 会員 約80名	サンセール盛岡	岩手大学工学部 教授 岩渕 明	『地域の現場を担う高卒人材の育成について』 ・岩手県の高校の現状 ・岩手大学の復興推進活動 ・いわて未来づくり機構-復興教育作業部会- ・専門高校への期待 ・地域活性化にむけて
2	奥州市立 水沢南中学校	平成26年7月3日(木) 12:50～13:50	中学2年生 228名	国立岩手山 青少年交流の家	岩手県庁復興局 復興推進課 主任主査 菊池 辰也	『東日本大震災津波からの復興に向けて』 ・岩手県庁の仕事について ・東日本大震災の被害の概要 ・東日本大震災の被害に対応した「復興計画」について ・「復興計画」の内容 ・「復興計画」が目指す姿 ・「復興計画」の進め方
3	岩手県教育委員会 事務局教育企画室	平成26年7月11日(金) 14:30～15:30	・高校1～2年生8名 (「日本の次世代リーダー養成塾」事前研修会 参加者) ・県職員17名	岩手県公会堂	岩手大学工学部 教授 岩渕 明	『復興における岩手の今後の方向性及び岩手の若者に望むこと』 ・震災の被害と復興状況 ・岩手県の高校の現状 ・高校生への期待 ・地域活性化へむけて　等
4	奥州市立 水沢中学校	平成26年9月8日(月) 13:40～14:50	中学3年生 227名	水沢中学校 第1体育館	岩手県庁復興局 復興推進課 推進協働担当課長 菊池 学	1　岩手県庁・公務員の仕事について 2　東日本大震災津波による被害状況 3　復興への取組 ① 復興に向けてまちづくり ②復興計画 ③3つの原則に基づく取組 ④ 復興の課題 ⑤新たな飛躍に向けて
5	岩手県立 杜陵高等学校定時制	平成26年10月3日(金) 【昼】12:00～13:00 【夜】17:45～18:35	定時制 【昼】1～4年次 148名 【夜】1～4年次 14名 教職員 40名	杜陵高等学校 【昼】多目的ホール 【夜】視聴覚室	岩手大学工学部 教授 岩渕 明	『夢を持ちましょう一震災復興を通して皆さんに望むこと一』 1. 地域の課題(人口の減少、若者の流出、震災からの復興)について 2. 震災被害と復興状況 3. 復興を通して地域を考える 4. 地域活性化に向けて
6	岩手県立 久慈高等学校	平成26年12月17日(水) 14:10～15:40	高校1年生 186名	久慈高等学校 視聴覚室	岩手大学 工学部准教授 小笠原 敏記	『東日本大震災を踏まえた津波防災に対する心構え』 ・震災の被害、復旧復興の状況と、震災からの今後について ・津波などの災害発生のメカニズム、防災意識の啓発
7	花巻市立 湯本中学校	平成27年1月22日(木) 13:30～15:10	中学1年生 54名	花巻市立 湯本中学校	岩手医科大学 災害時地域医療 支援教育センター災害医学講座 特命教授 眞瀬智彦 特命助教 藤原弘之	『東日本大震災津波の様子と被害の状況について』 (1)災害医療について(眞瀬 智彦特命教授) ・救急医療と災害医療の違い ・トリアージ、がれきの下の医療活動、広域医療搬送、DMATの説明、トリアージ演習 ・東日本大震災時の県内の病院の状況 (2)災害時の情報伝達について(藤原 弘之特命助教) ・災害時にはトランシーバーや衛星電話を使用、トランシーバーを使った伝達演習 衛星電話による伝達演習
8	盛岡市立 玉山中学校	平成27年1月26日(月) 13:30～14:20	中学1年生～3年生 (全校) 27名 教職員 8名	玉山中学校 視聴覚室	岩手県立大学総合政策学部 教授 伊藤英之	防災対応カードゲーム教材「クロスロード」を利用したグループワークと講義 ・自然災害から命を守るための方法を身につける学習 ・身近な自然災害である土石流について知る(メカニズム・防災)
9	岩手県立 黒沢尻工業高等学校	平成27年2月4日(水) 【3クラス108名】 13:35～14:25 【3クラス120名】 14:35～15:25	高校1年生 228名 教員 12名	岩手県立 黒沢尻工業高等学校	岩手医科大学 災害時地域医療 支援教育センター災害医学講座 特命教授 眞瀬智彦	『災害時の医療活動について』 ・災害医療の概要 ・トリアージ、瓦礫の下の医療活動、広域搬送、DMATの活動等 ・ワークショップ
10	岩手県立 盛岡第三高等学校	平成27年2月26日(木) 15:05～16:05	高校1年生 283名 (講演内容①～③希望選択制)	岩手県立 盛岡第三高等学校	① 岩手県立大学 宮古短期大学部 教授 植田眞弘	『沿岸被災地の地域経済を復興から持続的発展の軌道にのせるための課題』 沿岸の地域経済の震災前と震災後の変化、拡大する内陸との経済格差の現状、地場産業の現状、地域産業が競争をつけるための課題と可能性　等
					② 岩手県立大学 社会福祉学部 准教授 細越久美子	『外国人の防災』 震災時体験、在日外国人の地位や岩手県在住の外国人の状況、震災時の外国人への支援の状況、普段から外国人とコミュニケーションを取ることの重要性　等
					③ 岩手医科大学 こころのケアセンター 副センター長 大塚耕太郎	『こころの健康について～こころに寄り添うために～』 流れ星エクササイズ(演習)、人とのコミュニケーションの取り方、良いコミュニケーションを取るための「ON」「OFF」の関係とその関係作りのためのスキル　等
11	一関市立 厳美小学校	平成27年3月4日(水) 10:45～11:30	小学校4・5・6年生 93名 教員 8名	一関市立 厳美小学校	岩手医科大学 災害時地域医療 支援教育センター災害医学講座 特命教授 眞瀬 智彦 特命助教 藤原 弘之	講演『災害医療について』 演習『情報機器の活用』
12	一関市立 清津小学校	平成27年3月10日(月) 10:35～12:00	小学校5・6年生 51名 (5年生29名、6年生22名)	一関市立 清津小学校	岩手医科大学 災害時地域医療 支援教育センター災害医学講座 特命教授 眞瀬 智彦 特命助教 藤原 弘之　他3名	講義①『災害時の医療』(トリアージについて) 講義②『災害時の通信』 実習①『災害時の通信』(トランシーバー・衛星電話の操作)

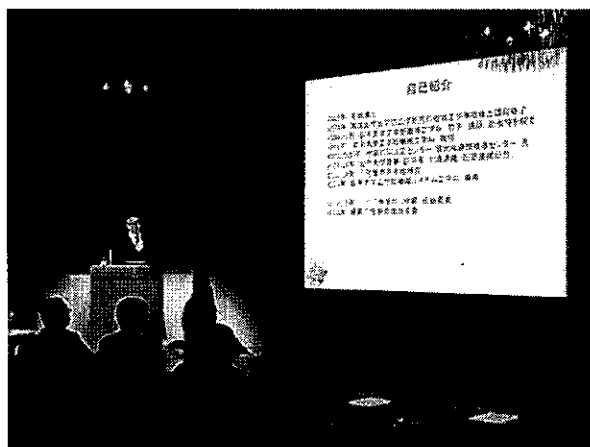
「いわての師匠」派遣事業　実施事例集

【事例①】岩手県産業教育振興会への講師派遣

日時　：　平成２６年６月１２日（木）１４時３０分～１５時４５分
場所　：　サンセール盛岡
対象　：　平成２６年度岩手県産業教育振興会総会並びに理事会参加者約８０名
講師　：　岩手大学　工学部　機械システム工学科　岩渕　明　教授
演題　：　『地域の現場を担う高卒人材の育成について』

＜講演要旨＞
・岩手県の高校の現状
・岩手大学の復興推進活動
・いわて未来づくり機構-復興教育作業部会-
・専門高校への期待
・地域活性化にむけて

＜感想・講演による効果＞
今回の岩渕教授の講義はまさに時季に叶った内容であり、産業教育を支える者、推進する者にとって新たな決意を促すものとなった。
一方で、専門高校での成績優秀者が県外へ流出する原因については、様々な意見が寄せられた。
曰く
① 成績優秀者も潜在的には地元志向がかなり強いこと。地元に優秀な企業の立地が少ないことから、やむなく県外へ流出すること。
② 地元に優良企業が立地している場合には、成績優秀者から間違いなく応募していること。
③ 四国４県ほどの県土を有する岩手の高校生の就職問題を一元的に取り扱うことの困難性（企業立地、通勤距離等を含んだ地域間格差の存在）
④ 普通高校卒就職者と専門高校卒就職者との比較が大事（学力・実践力・離職問題等）
⑤ 学力面で一方的に普通科より専門科が低位にあるとの認識に疑問（一部の超進学校を除いて）
⑥ 震災復興に岩手大学がどのように立ち向かい、貢献しているのかが良く理解できた。
ともあれ、演題「地域の現場を担う高卒人材について」関係者で共通認識することの重要性を学ぶことができ、このような機会を提供してくださった「いわて未来づくり機構復興作業部会事務局（岩手大学地域連携推進課）」の関係の皆様に深く感謝を申し上げたい。
今後とも当会に対しまして、関係各位の益々のご支援とご協力を切にお願いしたい。

＜写真＞

【事例②】奥州市立水沢南中学校への講師派遣

日時 ： 平成２６年７月３日（木）１２時４０分～１３時５０分
場所 ： 国立岩手山青少年交流の家
対象 ： 水沢南中学校　第２学年　２２８名
講師 ： 岩手県復興局復興推進課　菊池　辰也　主任主査
演題 ： 『東日本大震災津波からの復興に向けて』

＜講演要旨＞
・岩手県庁の仕事について
・東日本大震災の被害の概要
・東日本大震災の被害に対応した「復興計画」について
・「復興計画」の内容
・「復興計画」が目指す姿
・「復興計画」の進め方
・誰が進めるのか
　県、県民、ＮＰＯ，研究機関、ボランティア、地域団体などが連携して進める、
　そして計画を進める主役は、この講演を聞いている皆さん
・みなさんに今やっていてもらいたいこと

＜生徒からの感想（抜粋）・講演による効果＞
・私はまだ中学生でボランティアや復興の支援などあまりやることが少ないのですが、中学生としてできる限りのことをやっていきたいし、生活できることをありがたく思いたいと思いました。
・震災から３年がたち、内陸に住んでいる私たちは「復興」という言葉があまりピンときません。しかし、今回の講演でどんな形で復興が進められているか最終的にどうなっていきたいのかなどを詳しく学ぶことができました。「ふるさとがふるさとであり続ける」ために、私も今できることを精一杯成し遂げようと思います。
・三陸が完全に復活するには、まだまだ時間がかかると思います。でも自分ができることをしっかりやっていけばいつか絶対復活すると思うので、それまで頑張っていきたいです。

＜写真＞

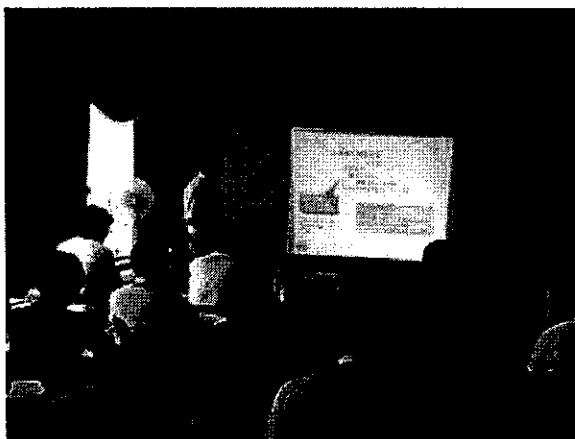
【事例③】「日本の次世代リーダー養成塾　岩手県事前研修会」への講師派遣

日時　：　平成２６年７月１１日（木）１４時３０分～１５時３０分
場所　：　岩手県公会堂
対象　：　岩手県推薦枠受講者（高校１～２年生）８名
　　　　　（盛岡市立高校・平舘高校・金ヶ崎高校・大船渡高校・岩泉高校・
　　　　　西和賀高校・一関第一高校）
　　　　　県職員１７名
講師　：　岩手大学　工学部　機械システム工学科　岩渕　明　教授
演題　：　『復興における岩手の今後の方向性及び岩手の若者に望むこと』

＜講演要旨＞
・震災の被害と復興状況
・岩手県の高校の現状
・高校生への期待
・地域活性化へむけて　　等

＜参加高校生からの感想（抜粋）＞
・住んでいる地域について知らないことがたくさんあり、もっと自分たちは知るべきことがあると気付いた。
・講演では、講師から質問されたり、講師に質問したりする場面があり、質問を考えながら話を聞くということを意識することができた。
・講師の方に突然指名されて答える場面があるなど、リーダー塾での講義をイメージすることができた。
・震災、そして岩手の課題について知ることができた。
・講演で岩手の現状などをしっかり知ることができ、リーダー塾に行って他県の参加者から震災の被害の程度を聞かれた時、しっかり説明することができた。
・岩手県について深く知ることができ、他県の高校生から震災について聞かれた時、体験談を交え客観的な視点で話すことができた。
・講演では、高度な考えや発想を聞くことができた。自分の教養範囲を大きく広げることができたと思う。

＜講演による効果＞
・岩渕教授から東日本大震災の被害及び復興の状況・課題を説明いただき、参加高校生にとっては、復興に向かっている岩手県の現状について改めて深く学ぶ機会となった。（東日本大震災の発災から３年以上が経過し、今の高校生にとって震災の風化を防ぐきっかけとなった。）
・講師である岩渕教授から高度なお話を聞いた後、講師と参加高校生との間で質問・意見交換をすることを通じ、リーダー塾の良い予行演習となった。

＜写真＞

【事例④】「奥州市立水沢中学校」への講師派遣

日時 ： 平成２６年9月８日（月）１３時４０分～１４時５０分
場所 ： 水沢中学校　第１体育館
対象 ： 水沢中学校　第3学年　２２７名
講師 ： 岩手県復興局復興推進課　菊池　学　推進協働担当課長

＜講演要旨＞
１　岩手県庁・公務員の仕事について
２　東日本大震災津波による被害状況
３　復興への取組
①　復興に向けてまちづくり　②復興計画　③３つの原則に基づく取組
④　復興の課題　⑤新たな飛躍に向けて

＜生徒からの感想（抜粋）＞
・「復興」とは元通りにするのではなく、元よりもより良いものにするということだと教えられました。今、沿岸の人たちは、正に復興に向けて、日々、努力しているのだということが、菊池さんのお話を聞いて良くわかりました。（３Ａ女子）
・復興について自分が知らなかったことばかりで、いつの間にか震災や復興のことに感心を持たなくなっていたのかもしれません。自分が知らなかっただけで、たくさんの復興活動が行われていたこと、そして、そのために他県などからのたくさんの協力者が来ているのだと知りました。改めて、助け合うことがものすごく大切なことで、助け合うことでたくさんの困難を乗り越えていくことができるのだと学ぶことができました。（３Ａ男子）

＜講演による効果＞
・「私たちはあの日、あの時を忘れない」と題して、震災の状況を改めて知り、復興の現状を知った上で、自分たちの生き方や将来のことを考えていこうと震災復興学習に取り組んでいます。今回、国や市町村との調整を取り、全体的な復興を推し進める立場の県庁から講師の方を招いて講演していただいて、改めて、復興への取り組みは沿岸地域だけの問題ではなく県全体、みんなの復興なんだということを考えさせることができたと感じました。「あの日を忘れない」だけではなく、「自分にできることはなんだろう」と意識する生徒も増えました。この講演の後、沿岸の釜石、大船渡を訪問し更に学習してきましたが、感謝の気持ちを込めた合唱をそれぞれの場所で歌えたのも生徒の変化の一つだと感じました。大きな変化は求められませんが、教育現場での復興教育を繰り返し、機会をとらえて実施していかなければならないと考えております。

＜写真＞

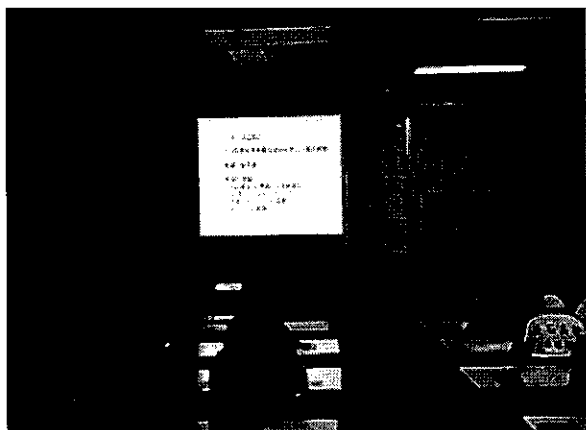
【事例⑤】「岩手県立杜陵高等学校」への講師派遣

日時 ： 平成２６年１０月３日（金）①１２時００分～１３時００分
②１７時４５分～１８時３５分
場所 ： 杜陵高等学校 ①多目的ホール ②視聴覚室
対象 ： 杜陵高等学校 ①第１～４学年 １４６名 ②第１～４学年 １４名、教職員４０名
講師 ： 岩手大学 工学部 機械システム工学科 岩渕 明 教授
演題 ： 『夢を持ちましょうー震災復興を通して皆さんに望むことー』

<講演要旨>
１．地域の課題（人口の減少、若者の流出、震災からの復興）について
２．震災被害と復興状況
３．復興を通して地域を考える
４．地域活性化に向けて

<生徒からの感想（抜粋）>
・震災のことを風化させずに、次世代に伝えていかなければいけないと思った。復興について自分たちに何ができるのか、何をしていかなければいけないのかを考えていきたいと思った。自分たちの住む地域の魅力を作っていき、魅力的な岩手を作っていきたいと思った。（２年男子）
・地元が好きな自分にとって、岩渕先生のお話を聞いて、岩手のために何ができるかを考えたら、一回県外に出てみて外から見た地元を見てみたいと思った。とても面白いお話で楽しい講演会でした。（３部４年男子）
・私が考えていた復興と違う視点の考えを聞けて、とても有意義な時間を過ごすことが出来ました。県内に残る大切さやこれからの岩手についてさらに考えていきたいと思いました。復興にも関係する仕事に就く予定なので、重要性を考え、全力で取り組んでいきたい。（３部３年男子）
・将来について目標を定める良い機会となった。これからは、大人だけでなく自分たちが未来を担うんだという意識を持ち、自分の将来を考えていきたい。（１年男子）
・私は震災が起きたことを不幸なことだとばかり考えていましたが、チャンスだという考え方があることに気がつかされました。そして、改めて岩手のためにこれからできることを深く考えさせられました。また、ボランティアに行くことを考えていたところだったので、もう一度よく考えてから被災地に行きたいと思います。（３部２年女子）

<講演による効果>
今後の復興を担う高校生に対して期待をしていること、夢を持ち能力を磨き、それを生かして皆で地域活性化に向けて取り組み、魅力的な地域を作っていこうとの岩渕先生のメッセージは、生徒達の心に伝わったと感じた。

<写真>

【事例⑥】「岩手県立久慈高等学校」への講師派遣

日時　：　平成２６年１２月１７日（水）１４時１０分～１５時５０分
場所　：　久慈高等学校　視聴覚室
対象　：　久慈高等学校　第１学年　１８６名
講師　：　岩手大学　工学部　社会環境工学科　小笠原　敏記　准教授
演題　：　『東日本大震災を踏まえた津波防災に対する心構え』

＜講演要旨＞
・震災の被害、復旧復興の状況と、震災からの今後について
・津波などの災害発生のメカニズム、防災意識の啓発

＜感想・講演による効果＞
本校１年生は震災当時、小学校６年生で、当時のことをよく覚えている。事前アンケートでも震災に関して深く考えていることが分かる。中学校でも防災についての教育は受けているが、実際の行動に直結する内容が多く、津波の仕組みや避難の仕方の意味合いなど、なぜそうであるのかを本講演会で学ぶことができたようである。
生徒の感想としては、川を遡上する様子や実際に家屋が流される光景などを目にしている生徒もおり、真剣に考えている内容ばかりでした。久慈の地域が三つの川によって津波の影響を免れたこと、地区によっては防波堤がよく機能していたことなどを改めて気付いているようでした。
本講演をきっかけにして、地元地域の災害対策を知らないことを知り、調べてみたいという感想もあり、次につながる講演会であったと感じております。特にも津波の専門的知識を学べてよかったという感想が多く、今後の避難行動の際、正しい行動ができるものと期待できる受け止め方を生徒がしているのが何よりだったと思います。

＜写真＞

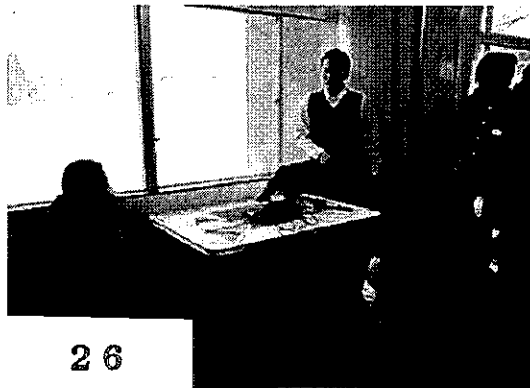
【事例⑦】「花巻市立湯本中学校」への講師派遣

日時 ： 平成２７年1月２２日（木）１３時３０分～１５時２０分
場所 ： 湯本中学校
対象 ： 湯本中学校 第１学年 ５４名
講師 ： 岩手医科大学 災害医学講座 眞瀬 智彦 特命教授、藤原 弘之 特命助教
演題 ： 『東日本大震災津波の様子と被害の状況について』

＜講演要旨＞
（１）災害医療について（眞瀬 智彦特命教授）
・救急医療と災害医療の違い
・トリアージ、がれきの下の医療、広域医療搬送、DMAT の説明、トリアージ演習
・東日本大震災時の県内の病院の状況
（２）災害時の情報伝達について（藤原 弘之特命助教）
・災害時にはトランシーバーや衛星電話を使用、トランシーバーを使った伝達演習
衛星電話による伝達演習

＜生徒からの感想（抜粋）＞
・知らなかった災害医療について知ることが出来ました。災害現場で多く活躍しているのが「DMAT（災害派遣チーム）」です。実際に東日本大震災の時に全国から 385 チームが被災地に派遣され、医療活動にあたりました。私は、震災時に DMAT が医療活動にあたっていたのは知っていましたが、385 のチームが来ていたことにびっくりしました。もう一つ災害医療で大きな役目を果たしているのが「トリアージ」です。4 つの色で重症度・緊急度に分け、治療の順番を決めます。実際にやってみて症状を見て色を決めるのはもちろん、書くのも大変でした。これを一人の患者に 30 秒くらいでやるのはすごいと思いました。眞瀬先生のお話の中にあったように「一人でも多くの人を助けたい」この一心で多くの人が医療活動にあたっているのだと思いました。
・藤原先生からは、災害時の情報伝達についてお話を伺いました。普段いつも使っている電話や携帯は実際の災害の時はほとんど使えませんでした。だから災害時に救助活動や医療活動にあたる人は、人工衛星を利用した衛星電話やトランシーバーなどを使います。時代が進み、災害時でももっと簡単に情報が伝えられるようになったら救える命が少しでも増えるのではないかと思いました。

＜講演による効果＞
・災害医療についての知識や理解が深まったことが生徒の感想からもうかがえる。
・「トリアージ」の演習やトランシーバーや衛星電話を使った演習が出来たことで、講演内容が理解しやすく、今後の生活について考える時間となった。
・中学生でも理解できるプレゼンや、「トリアージ」「DMAT」など難しい言葉について易しく解説をしていただき、災害が起こったとき一つでも多くの命が助かるようなことをもっと知りたいと感想を持つ生徒がいた。

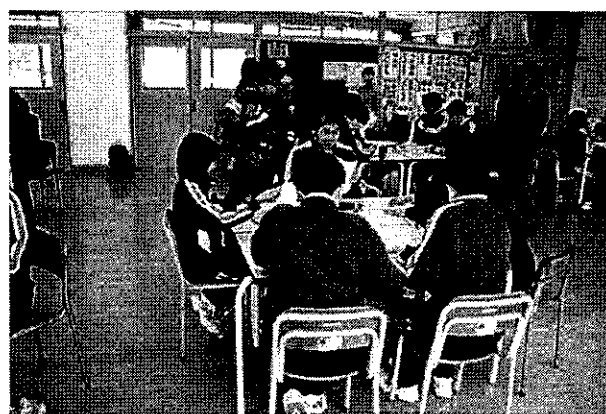
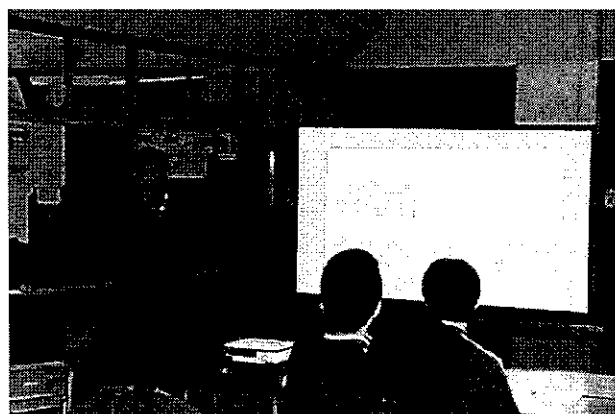
＜写真＞

【事例⑧】「盛岡市立玉山中学校」への講師派遣

日時 ： 平成２７年１月２６日（月）１３時３０分～１４時２０分
場所 ： 玉山中学校　視聴覚室
対象 ： 玉山中学校　第１～３学年（全校）　２７名、教職員８名
講師 ： 岩手県立大学　総合政策学部　伊藤　英之　教授

＜講演要旨＞
前半は、防災対応カードゲーム教材「クロスロード」を利用し、グループ毎（５人×７グループ）にカードに書かれた事例について YES か NO か自分の考えを示し、メンバー同士で意見交換を行った。
後半は、伊藤先生による講義を通して、災害対応においては必ずしも「正解」があるとは限らないことや、万が一の場合には、誰もが自分の意見をしっかりと持ち対応すること、そのために災害が起こる前から考えておくことの大切さなどを学ぶことができた。

＜生徒からの感想（抜粋）＞
・突然万が一の場合があった時、「答えがない」と言うことが分かった。どちらを選ぶにしても、決断をしなくてはならないということが分かった。それぞれ違う意見があって、もし自分が災害に巻き込まれても、冷静に判断していきたいと思った。（１年女子）
・災害時には生き残った者が勝ちという事が、なるほどなと思った。また、非常時の行動の答えはなくて、どれも正解だという事が分かった。もし、非常時には、僕も適切な判断をして、自分の命や他の人の命を救えるような判断ができるようになりたいと思った。（２年男子）
・今日のカードゲームをやっていて、全ての質問に悩んだ。どの答えにも問題点があることも分かった。私たちのグループでは、「命は一つしかないから」ということが共通点だった。伊藤先生が最後におっしゃっていた通り、情報をいち早く得て、それを共有することが大切なのだと思った。（３年女子）
・伊藤先生のお話の中で、「この問題に正解はない。生き残った人が勝ちなんだ」と言う言葉があった。僕はこれを聞いて、まず考えるべきなのだと思った。また、「情報は互いに伝えるべき」という言葉もあり、自分が生きるために行動しながら、皆と協力して助け合っていくことが大切なのだと学んだ。僕の「その時」のために備えていきたい。（３年男子）

＜講演による効果＞
今回の学習を通して、生徒・教職員共に災害対応を真剣に自分自身の問題と捉え、様々な考えや価値観を共有することができた。また、過去の事例が必ずしも正解とはいえない場合もあることや、実際の災害時には想定外のたくさんの問題に直面することを実感し、具体的に災害のイメージ化を図ることもできた。日頃から想像力を高め、意思決定することの大切さを学んだことは、生徒にとって確かな「生きる力」となり、今後の人生がより豊かなものになるものと思っている。最後に伊藤先生、補助に入って下さった学生４名に深く感謝したい。ありがとうございました。

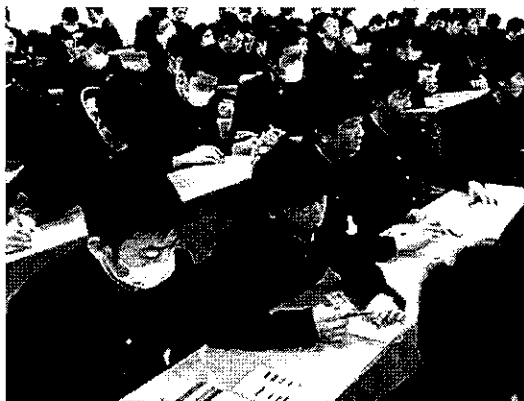
＜写真＞

【事例⑨】「岩手県立黒沢尻工業高等学校」への講師派遣

日時 ： 平成２７年２月４日（水）１３時３５分～１５時２５分
場所 ： 黒沢尻工業高等学校
対象 ： 黒沢尻工業高等学校　第１学年　２２８名、教員　１２名
講師 ： 岩手医科大学　災害医学講座　特命教授　眞瀬　智彦
演題 ： 『災害時の医療活動について』

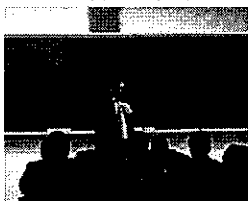
＜講演要旨＞
・災害医療の概要
・トリアージ、瓦礫の下の医療活動、広域搬送、ＤＭＡＴの活動等
・ワークショップ

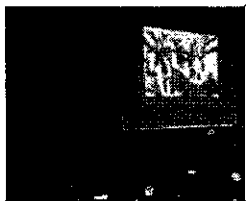
＜生徒からの感想（抜粋）＞
・トリアージによる治療の優先順位について演習をとおして興味を持って楽しく学ぶことができた。
・クラッシュ症候群の防止に阪神淡路大震災の教訓が見事に活かされたことに感動した。
・沿岸部の各病院が被災しながらも医療活動がしっかりと続けられていたことに驚かされた。

＜講演による効果＞
巨大地震、大津波、それらが誘発した原発事故など、どれもが我々教師の想像を超える大災害でした。学校としても危機管理マニュアルに基づいた行動が取れることや、場面に応じて適切かつ臨機応変な行動が取れることなど、危険回避の強化に努める必要があることを強く感じました。今後、生徒の健康と安全を保障するために想定外をつくらないような防災教育を実践していきたいと考えます。

＜写真＞

【事例⑩】「岩手県立盛岡第三高等学校」への講師派遣

日時 ： 平成２７年2月２６日（木）１５時０５分～１６時０５分
場所 ： 盛岡第三高等学校
対象 ： 盛岡第三高等学校 第１学年 ２８３名

【講演内容①～③ 希望選択制】
講師 ①： 岩手県立大学 宮古短期大学部 教授 植田眞弘
演題 ①：「沿岸被災地の地域経済を復興から持続的発展の軌道にのせるための課題」
<講演要旨>
沿岸の地域経済の震災前と震災後の変化、拡大する内陸との経済格差の現状、地場産業の現状、
地域産業が競争をつけるための課題と可能性

講師 ②： 岩手県立大学 社会福祉学部 准教授 細越久美子
演題 ②：「外国人の防災」
<講演要旨>
震災時体験、在日外国人の地位や岩手県在住の外国人の状況、震災時の外国人への支援の状況、普段から外国人とコミュニケーションを取ることの重要性、わかりやすい日本語での情報提供の必要性

講師 ③： 岩手医科大学 こころのケアセンター 副センター長 大塚耕太郎
演題 ③：「こころの健康について～こころに寄り添うために～」
<講演要旨>
流れ星エクササイズ（演習）、人とのコミュニケーションの取り方、良いコミュニケーションを取るための「ＯＮ」「ＯＦＦ」の関係とその関係作りのためのスキル、相手の感情を捉えることの大切さ

<生徒からの感想（抜粋）>
・大震災の被害から復興には大変革が必要だと思った。僕もしっかり考えて将来は変革を担える人材になりたい。また、絵に描いた餅ではなく具体的に論理的に数字を使って考える未来を創る経済学が楽しいと思った。
・今回の講座に参加して日本で外国人の生活を支援するということは興味深いと思いました。今回の講座は、自分の将来を考えるよいきっかけとなりました。また、外国語の勉強をしっかり積み上げたいと思いました。

<講演による効果>
事後のアンケートの結果、「自分の成長や向上のために有意義な取り組みだった」の項目に「そうである「どちらかというとそうである」という前向きな評価が９割以上をはじめとして、その他の項目に対しても７割以上の前向きな評価がなされた。このような取り組みは一般教科の学習への意欲や進路意識を喚起する意味でも大きな効果があることを発見できた。

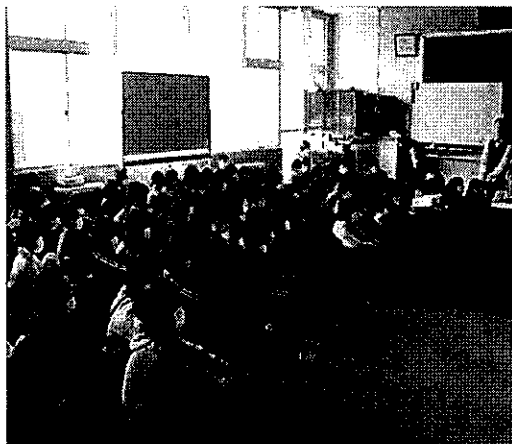
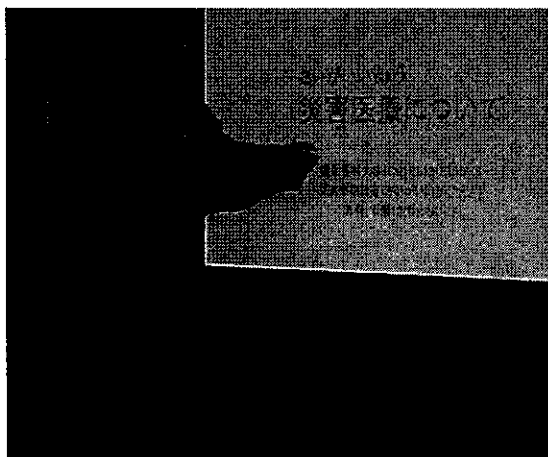
【事例⑪】「一関市立厳美小学校」への講師派遣

日時 ： 平成２７年3月４日（水）１０時４５分～１１時３０分
場所 ： 厳美小学校
対象 ： 厳美小学校 第４～６学年 ９３名、教員 ６名
講師 ： 岩手医科大学 災害医学講座 眞瀬 智彦 特命教授、藤原 弘之 特命助教
講演 ： 『災害医療について』
演習 ： 『情報機器の活用』

＜講演次第＞
1 開会のことば
2 校長挨拶及び講師紹介
3 講演「災害医療について」
4 演習「情報機器の活用」
5 閉会のことば

＜生徒からの感想（抜粋）＞
・災害があったら、まず自分の命を守り、そして他の人を助けることが大切だと感じました。自助、共助、公助を覚えていたいです。（４年生）
・震災のとき、電話がないとひどいなと思いました。今日は電話が使えないときはトランシーバーや衛星電話で連絡できることを学びました。連絡を取りたいときにどうしたらよいか分かりました。（５年生）
・うちに帰ってこれから起こるかもしれない災害について話し合い、家族の中でどうしたらよいかを相談しておきたいです。（５年生）
・今日の学習で、災害があったとき、たくさんの患者さんがきて、呼吸や脈をみて検査するのは大変だと思いました。けがの状況で色が分けられていることを知りました。どんな人を優先しなければならないかということも分かりました。（６年生）

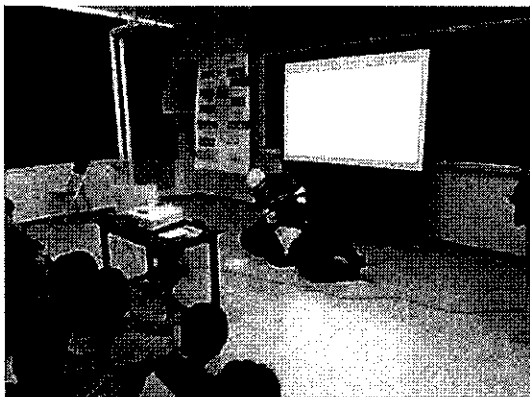
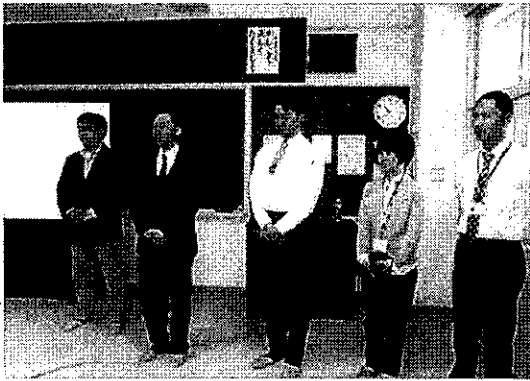
＜講演を終えて＞
今日教えていただいたことを家族と話題にしながら、頂いた備蓄食を食べることを宿題にしました。

＜写真＞

【事例⑫】「一関市立涌津小学校」への講師派遣

日時 ： 平成２７年3月１６日（月）１０時３５分～１２時００分
場所 ： 涌津小学校
対象 ： 涌津小学校 第5～6学年 ５１名
講師 ： 岩手医科大学 災害医学講座 眞瀬 智彦 特命教授、藤原 弘之 特命助教 他３名
講義①：『災害時の医療』（トリアージについて）
講義②：『災害時の通信』
実習①：『災害時の通信』（トランシーバー、衛星電話の操作）

＜講演による効果＞
児童は興味をもって参加した。時に自助・協助・公助について知り、災害時に自分にできることは何かという視点で学習を深めていた。また、災害時医療の取り組みを知り、頼もしく感じるとともに、その仕事に憧れをもつ子も出てきた。

＜写真＞

岩手日報
2014年（平成26年）6月2日（月曜日）　総合　（4）

復興教育に講師派遣

いわて未来づくり機構 本年度事業

官学、金融、専門性生かす

本県の産学官連携組織「いわて未来づくり機構」の復興教育作業部会（部会長・栗林徹岩手大教育学部教授）は本年度、「いわての師匠」派遣事業をスタートする。県内の小中学校や高校が企画する復興教育に同機構会員の大学や企業などから〝師匠〟（講師）を派遣し、専門性を生かした授業や講演を行う。県教委が進める「いわての復興教育」プログラムを後押しするとともに、キャリア教育を視野に入れた人材育成として注目される。

事業は学校側からの要請に応じて、内容に適した講師を派遣。初年度は派遣可能な機構会員として県、岩手大、県立大、岩手医大、一関高専、岩手銀行の6組織をリストアップしている。

講師の人数や授業時間数などは柔軟に対応する方針。実施目標を10校とし▽復興活動の様子▽震災後の心のサポート▽自然災害発生のメカニズム▽キャリア教育―などの授業を想定する。講師の派遣費用は派遣元が負担する。

今後、講師の派遣企業、団体を増やす方針で、児童生徒がさまざまな仕事に理解を深める機会とするほか、復興に携わる機構会員の思いを児童生徒に直接伝達。児童生徒の生の声を復興事業や社会貢献活動などに反映する機会としても生かす構えだ。

いわて未来づくり機構は本県をとりまくさまざまな課題に対し、産学官の知恵を結集する場として2007年に設立。14年4月現在、57機関が参画する。

復興教育作業部会は東日本大震災を受け、人材育成部会の後継部会として昨年度発足。本年度は講師派遣のほか、各校の復興教育の取り組みを広く県民に知らせる「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」の開催も検討する。

同作業部会の栗林部会長は「復興教育は教育関係者だけでなく、県民挙げて継続的に進める必要がある。機構会員だけでなく、地域で実践する人にも協力を願い内容を充実させたい」と意欲を語る。

派遣事業の問い合わせは同部会事務局の岩手大地域連携推進機構の早川浩之地域連携推進課長（019・621・6852）へ。

日日　平成27年(2015)1月23日　(金曜日)　(14)

最新の災害医療に理解

湯本中　生徒、トリアージ体験も

災害発生時に活躍するトランシーバーの使用を体験する生徒たち

岩手医科大災害時地域医療支援教育センターによる講演は22日、花巻市立湯本中学校（薄衣淳校長、生徒140人）で開かれた。緊急時に素早く対応するためのシステムや使用機材、非常食などが東日本大震災、阪神大震災発生時の実例を交えて紹介され、生徒たちが最新の災害医療に理解を深めた。

復興を担う人材育成に寄与するため「いわて未来づくり機構」が推進している派遣事業で、これに賛同する同センターの5人が来校し実施。同日は1年生51人が、同大医学部災害医学講座の眞瀬智彦教授と、藤原弘之助教の話に耳を傾けた。

眞瀬教授は、大きな火災や地震、事故といった緊急時の医療活動について説明。一度に多くの患者が出たり電力がなく医療レベルが落ちてしまったりする中で提供される「災害医療」の現場を、分かりやすく話した。

このうち短い時間で多くの傷病者を助けるために行われるトリアージ（緊急度判定）の解説では、生徒たちが、トリアージタッグ（患者の重症度などを示す札）の記入を体験。眞瀬教授から氏名や住所、実施時刻、場所、トリアージ区分といった記載事項について教わり、真剣に書き込んでいた。

使用機材説明では、藤原助教が通常の電話が使用しにくい状況で活躍するトランシーバーや衛星電話を紹介。実機を使用体験する時間も設けられ、普段触れることが少ない機器を前にした生徒たちは目を輝かせながら操作していた。

受講した藤社郁弥君（1年）は「トリアージやがれきの下の医療などについて学ぶことができた。災害発生時に必要な自助、共助、公助の考え方をしっかり覚えておきたい」と話し、有意義な体験ができた様子だった。

（7）　15776号（第3種郵便物認可）　新聞定価月ぎめ2262円（本体価格2095円消費税167円）1部売り（税込み）100円　盛

復興最前線へ入門

盛岡三高「いわての師匠」で学識に聞く

県立盛岡三高（和山博人校長、生徒850人）で2月26日、いわて未来づくり機構による「『いわての師匠』派遣事業」を活用した授業が行われた。1年生285人が、県内の専門家から各学問分野と復興の関わりを学び、岩手と自身の将来について考えを深めた。

岩手県立大宮古短期大学部の植田眞弘教授、県立大社会福祉学部の細越久美子准教授、県心のケアセンターの大塚耕太郎副センター長（岩手医大災害・地域精神医学講座特命教授）が来校。各分野の観点から防災や復興について生徒に語った。

大塚センター長は心の健康とサポートについて講義。人間のストレスに対しての反応を警告、抵抗、疲弊の3期に分け「災害時はストレスが続き、休める時間がないのが大変」と語る。演習を通じ、情報を分かち合うことの難しさや共感することとの重要さを紹介した。

植田教授は経済学、経営学の観点から沿岸被災地の復興を持続的発展につなげるための課題について講義した。「沿岸地方は東日本大震災津波で急激に衰退したのではなく、長期的に衰退していった地域であり、そこに津波の打撃が襲い掛かった。そこを理解しないと解決策は出てこない」と前置き。地域特性に合った伝統的地場産業である水産業を、より競争力を身に着けた産業に再編することで若者の雇用の場を増やし、人口流出を最小限にとどめ、増加に転じることが不可欠な課題であると生徒に訴えた。

盛岡三高では今後の復興の後押しになるよう、生徒がさまざまな観点から復興について調べ、発表する学習を行っている。植田教授の講義に参加した笹川大地君（16）は「目標のためのビジョンが明確であるべきということや、ストロングポイントが何であるかを考えることが大切と学んだ」と感想を語った。

事業は、本県の産学官連携組織「いわて未来づくり機構」が今年度から実施しているもの。県内の小中学校、高校が企画した復興教育に、機構に加盟する大学や企業などから講師（師匠）を派遣し、専門性を生かした授業や講演を行う。

盛岡三高で講義する県心のケアセンターの大塚センター長

災害時の心構え学ぶ

厳美小児童　連絡手段に無線機

一関市立厳美小学校（阿部勝義校長、児童169人）は4日、東日本大震災から4年が経過するのを前に、災害をテーマにした特別授業を行った。地震に関する学習発表や講演を通じ、児童は緊急時の心構えなどを確認した。

5、6年生の代表児童が砂防探検や沿岸被災地について学んだことを低学年児童を前に発表。岩手医科大医学部の眞瀬智彦教授と藤原弘之助教が「災害時の医療活動について」と題して講演した。

講演は4～6年生96人が聴講。眞瀬教授は災害時に大勢のけが人が出た場合のトリアージ（緊急度判定）について、「傷病者を重症度で分類して治療順位を決めること。日本では四つに分類しており、症状の重い人から先に治療する」と説明。

自助や共助の考え方が大切なことにも触れ、「家族で共通の避難場所や連絡手段などを決めて緊急時に冷静に行動できるようにしてほしい」と呼び掛けた。

災害時に活躍するトランシーバーや衛星電話についても紹介し、児童はトランシーバーの使い方も教わった。

菅原海翔君（6年）は「電話が使えなくなっても連絡が取れる器械があるのを初めて知った。地震が起きたときにどうするか家族に聞いてみようと思う」と話していた。

阿部校長は「これを機会にいざというときには自ら考え、行動する力を養ってほしい」と願っていた。

災害時の医療活動に関する講演でトランシーバーの使い方を教わる厳美小児童

H27年度 「いわての師匠」派遣事業 講師派遣予定(実績)一覧(H27.7.1現在)

依頼NO.	依頼元 学校名・機関名	実施日	対象学年・人数	会場	派遣元 機関名・講師名	講演内容
1	花巻市立 大迫中学校	6月17日(水) 14:00～14:50	全校生徒 121名	花巻市立大迫中学校	岩手医科大学 災害時地域医療 支援教育センター災害医学講座 特命教授 眞瀬 智彦 特命助教 藤原 弘之	災害時の医療活動について 災害時の情報通信
2	八幡平市立 西根中学校	6月29日(月) 第1部 10:45～12:35 第2部 13:35～15:25	中学1年生 96名 中学2年生 103名	八幡平市立西根中学校	岩手医科大学 災害時地域医療 支援教育センター災害医学講座 特命教授 眞瀬 智彦 特命助教 藤原 弘之	災害時の医療活動について 演習(衛生電話、トランシーバー、トリアージ、心肺蘇生)
3	岩手県立 久慈高等学校	7月17日(金) 13:15～14:55	高校3年生 39名	久慈高等学校 視聴覚室	一般社団法人 岩手県銀行協会	①生活設計・マネープラン ②復興における銀行の役割 ③金融犯罪の手口と対策
4	遠野市立 上郷小学校	9月9日(水) 14:00～14:45	小学5年生 21名	遠野市立上郷小学校	岩手医科大学 災害時地域医療 支援教育センター災害医学講座 特命教授 眞瀬 智彦 特命助教 藤原 弘之	災害時の医療活動について 災害時の情報通信について

（様式２）

「いわての師匠」派遣事業　授業・講演実施報告

提出先：いわて未来づくり機構復興作業部会事務局（岩手大学地域連携推進課）
FAX　019-621-6493　　e-mail renkei@iwate-u.ac.jp

平成２７年6月２７日
学校名　　　　　花巻市立大迫中学校

授業・講演等実施日時・会場
平成２７年　6月　１７日（水）　１４時　００分～　１４時　５０分
授業・講演等者所属・氏名
岩手医科大学・災害時地域医療支援教育センター 眞瀬　智彦氏、藤原弘之氏（他３名）
授業・講演等対象・参加人数
全校生徒　１１８名　、本校職員　１０名
実　施　内　容
○演題　　　復興教育講演会「災害医療について・災害時の情報伝達について」 ○講演要旨 　災害医療とは何か、災害時の情報伝達にはどのような手段があるかを、具体的な演技や実際に使用する道具を使って説明をされた。災害医療については、トリアージ、がれきの下の医療、広域医療、ＤＭＡＴの説明をされた。災害時の情報伝達については、トランシーバー、拡声器、衛星電話などの説明をした。また、岩手県沿岸南部の災害状況や、自助・共助・公助の大切さ、携帯トイレなど災害時に役に立つ道具についての説明もされた。特に、トリアージの説明を３人の患者と１人の救助者の劇でわかりやすく説明された。 ○生徒の感想 「救急医療と災害医療の違い、どんな状況が災害といえるのか、災害のときの連絡方法、災害が起きたらなど知らないことがたくさんありました。講演だけではなく実演もしてくださったので、さらにわかりやすかったです。」 「トリアージで傷病者の治療の順位を決めることや、広域医療搬送で他県などに搬送することなど、医療に携わる人は本当に大変だと思いました。もしも災害が起きたとき、自分を守り、周りの人と助け合ったりすることや、普段からどこに避難するか、食料はどこかなど考えていきたいと思いました。」 ○講演等による効果 　生徒は実演や演習もあったこともあり、いつもにも増して真剣に集中して講演に参加することができていました。災害医療や防災について学ぶ貴重な場になっただけではなく、日記に感想を書くなど、学習したことを自分のこととして感じることができ、大変有意義な講演会でした。

≪注意≫本報告は授業・講演等実施後10日以内にご提出ください。本報告は提供・派遣元機関等に報告します。提供・派遣した機関等では本報告内容（写真含む）を公表する場合もございますので、ご了承のうえでご報告願います。

トリアージ カテゴリー

「いわての師匠」派遣事業　参加機関一覧　（H27.4.1現在）

通番号	機 関 名	登 録 期
1	岩手県	H26.4
2	株式会社岩手銀行	H26.4
3	岩手医科大学	H26.4
4	公立大学法人 岩手県立大学	H26.4
5	一関工業高等専門学校	H26.4
6	岩手大学	H26.4
7	富士大学	H27.4 新規参加機関
8	盛岡大学	H27.4 新規参加機関
9	一般社団法人 岩手県銀行協会	H27.4 新規参加機関
10	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター	H27.4 新規参加機関
11	株式会社日本政策金融公庫 盛岡支店	H27.4 新規参加機関
12	社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会 ボランティア・市民活動センター	H27.4 新規参加機関
13	公益財団法人 岩手生物工学研究センター	H27.4 新規参加機関
14	一般社団法人 岩手県宅地建物取引業協会	H27.4 新規参加機関
15	地方独立行政法人 岩手県工業技術センター	H27.4 新規参加機関
16	一般社団法人 岩手県歯科医師会	H27.4 新規参加機関
17	公益財団法人 岩手県南技術研究センター	H27.4 新規参加機関
18	公益財団法人 いわて産業振興センター	H27.4 新規参加機関
19	公益財団法人 釜石・大槌地域産業育成センター	H27.4 新規参加機関
20	一般社団法人 岩手県医師会	H27.4 新規参加機関